HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	持続可能な農業における経済的・社会的レジリエンスの創出メカニズム ： 北海道洞爺湖町 佐々木ファームを事例として
Author(s)	塩野入, 希実
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	学士（文学）
Issue Date	2026-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/99423
Type	bachelor thesis
File Information	nshionoiri.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

令和 7 年度卒業論文

持続可能な農業における

経済的・社会的レジリエンスの創出メカニズム

―北海道洞爺湖町　佐々木ファームを事例として―

北海道大学　文学部　人文科学科
人間科学コース　地域科学研究室

指導教員：宮内泰介
学生番号：01210070
氏名：塩野入希実

内容

1　はじめに ……..… 4
1.1 グローバルな食料システムにおける複合的危機 ……... 4
1.1.1 環境的課題：地球の限界の超過
1.1.2 社会経済的課題：農家の脆弱化と消費者との断絶
1.2 日本の食料システムが直面する構造的課題 ……... 5
1.3 持続可能なシステム変革を導く国際的・国内的政策 ……..…. 5
1.3.1 国際的な持続可能性のフレームワークとしての「アグロエコロジー」
1.3.2 国内の政策目標としての「みどりの食料システム戦略」（GFSS）
1.4 北海道佐々木ファームにおける農業の実践 ……..…. 6
1.4.1 佐々木ファームの概要と循環型生産体制
1.4.2 経済的レジリエンスの構築：CSA と直接販売
1.4.3 社会的・教育的継承活動：「ちきゅう留学」と発信
1.5 研究の目的 ……..……. 8
1.6 研究の方法 ……..……... 8

2　理論的背景と先行研究の整理 …… 12
2.1 アグロエコロジーの定義と三位一体概念 …… 12
2.2 国際的なフレームワーク：FAO の「アグロエコロジーの 10 要素」…… 12
2.3 アグロエコロジーの実践に関する先行研究と本研究の位置づけ……... 14

3　佐々木ファームの概要 …… 15
3.1　佐々木ファームの地理的環境および組織概要 ……... 15
3.2　佐々木ファームの歴史的変遷 ……..…. 16
3.3　小括：佐々木ファームの概要と活動を支える思想基盤 ……... 19

4　佐々木ファームの循環型農業における生産・経済基盤の構造と課題 …. 21
4.1 環境配慮型の生産システムと構造的課題 …… 21
4.1.1 環境配慮型の生産システムとその特徴
4.1.2 生産システムの課題
4.2 経済的安定のための戦略 …… 25
4.2.1 直販体制による価格決定権の確保と顧客との関係構築
4.2.2 CSA による資金工面
4.2.2.1 CSA の定義と経済的機能
4.2.2.2 佐々木ファームにおける CSA の実践と特徴

4.2.3 加工品販売による規格外品の価値化
4.2.4 農地を活かしたアグロツーリズムと社会活動
4.2.5 経済的レジリエンスの限界
4.3 小括：循環型農業とそれを支える経済的実践 …….. 32

5 関係者の創出メカニズムと社会的基盤の形成 ……...…… 33
5.1 家族経営の枠を超える関係者の類型と実態 …….. 33
5.2 若年層の動員メカニズム 「ちきゅう留学」参加者への聞き取りより ……..... 34
5.2.1 イベントの企画・運営構造
5.2.2 参加者の属性と参加動機
5.2.3 参加当日の体験：ありのままを受け入れられる安心感と、お守りとしての機能
5.2.4 参加前後での意識や行動の変化：価値観の再構築と挑戦
5.2.5 イベント後の参加者同士の交流：コミュニティの維持と拡大
5.2.6 小括：「ちきゅう留学」に見る若者の動員メカニズム
5.3 経済支援者の関与のメカニズム CSA 会員への聞き取りより …….. 45
5.3.1 関与の起点：人とのつながりと共感
5.3.2 経済的支援の動機と継続要因
5.3.3 会員がもたらす経営やネットワークの拡大
5.3.4 ブランディングの課題
5.3.5 小括：経済支援者の関与メカニズムと佐々木ファームへの影響
5.4 組織の形成メカニズムと構造的課題
従業員および長期インターン生への聞き取りより……..…... 51
5.4.1 組織形成の背景：関与の動機と関与継続要因
5.4.1.1 関与の初期同期と「人から人へ」の動員
5.4.1.2 価値認識と関与継続要因
5.4.1.2.1 複合的な非金銭的価値の認識
5.4.1.2.2 継続関与を促す追加要因
5.4.2 従業員への聞き取り調査に見る佐々木ファームの組織的課題
5.4.2.1 労働負荷と金銭的持続性に関わる課題
5.4.2.2 組織運営の構造的な課題
5.4.2.3 代表への属人性とモデルの再現性
5.4.3 小括：組織の形成と持続可能性
5.5 章総括：社会的基盤の構築と組織形成のメカニズム …….. 59
5.5.1 関係者創出のメカニズム：共感と互酬性の循環プロセス
5.5.2 強固な社会的基盤と組織的持続性

6　佐々木ファームモデルの意義と普遍化に向けた課題 ……..…….. 62
6.1 佐々木ファームモデルの仕組みと可能性 ……..…… 62
6.1.1 佐々木ファームモデルの構造
6.1.2 佐々木ファームモデルの可能性
6.2 モデルの普遍化に向けた構造的課題と今後の展望 ……..…… 67
6.2.1 構造的課題
6.2.2 構造的課題の克服とモデルの普遍化に向けて

7　おわりに …… 71
7.1 本研究の結論 …….. 71
7.2 提言と今後の展望 …….. 71

1　はじめに

1.1 グローバルな食料システムにおける環境と社会経済の複合的危機

現代のグローバルな食料システムは、世界的な市場への大量供給と高い生産性を実現した一方で、地球規模の深刻な環境負荷と社会経済的な構造的問題を同時にもたらしている。

1.1.1 環境的課題：地球の限界の超過

食料生産の現場では、化学肥料や農薬の過剰投入、水や土地などの資源を大量に消費する生産方法が主流となっている。その結果、地球環境の劣化が急速に進展しており、具体的には、森林破壊、水資源の枯渇、生物多様性の損失、土壌の質の低下が広く指摘されている（FAO, 2018）。また、農業セクターは、地球温暖化を引き起こす温室効果ガスの主要な排出源の一つであることが明らかになっている (FAO, 2024)。

さらに、農業の基盤となる地球環境の安定そのものが危機的な状況にある。地球環境の安定を維持するために人間活動が超えてはならない限界点（プラネタリー・バウンダリー）について検証した Richardson ら(2023)は、2023 年の時点で、生物圏の安全性、土地システム変化、窒素・リンサイクルなど、全 9 項目のうち 6 項目が既に限界を超越していると発表した。限界点を超えた項目は相互に影響を及ぼし合い、生態系の均衡が不可逆的に失われ、負の現象が連鎖的に生じる可能性が示唆されている。

このように、土地や水、生物資源といった自然資本が安定的に享受できるものではなくなった現在、資源の大量消費を前提とした従来の生産システムは抜本的な変革を求められている。したがって、環境負荷を最小限に抑え、変化する地球環境に柔軟に対応できる持続可能な食料生産システムの構築は、全世界で喫緊の課題である。

1.1.2 社会経済的課題：農家の脆弱化と消費者との断絶

食料システムが抱える問題は、環境面だけでなく、経済と社会の側面にも深く根ざしている。

グローバル・サプライチェーンにおいては、大規模なアグリビジネスへの産業集中が進んだ結果、少数の企業が価格決定権を握る構造が強化されている。この構造により、農業バリューチェーン全体で、生産者である農家（特に個人や家族レベルの小規模農家）が受け取る収益の割合は非常に小さく、多くが深刻な経営困難に陥っている（FAO, 2021）。

この構造は、地方経済の弱体化や若年層の農業離れを加速させる要因となっているだけでなく、世代を超えて受け継がれてきた地域固有の農法や環境知識、農地の喪失にも繋がっている（FAO, 2021）。これらは食料安全保障の問題としてだけでなく、国土の保全機能の低下を招くものとして懸念されている（OECD, 2019）。

さらに、都市化に伴う社会と食料生産現場との「断絶」も問題視されている。消費者の多く、特に次世代を担う若年層は、食料がどのように生産され、生態系や社会システムとどの

ように関わっているかを実体験として理解する機会が減少している。Mehrabi ら(2022)は、この、消費者と食料生産現場の断絶が、自身の健康や環境負荷に対する当事者意識の希薄化を招き、持続可能な消費行動への移行を阻害する要因となっていると指摘している。

以上より、現代の農業・食料生産の分野では、生産方法の環境的課題への対応に加えて、経済的な生産基盤の確立、土地や農法の継承、さらには消費者教育の推進など、多面的な社会経済的課題の解決が求められている。

1.2 日本の食料システムが直面する構造的課題

上述の食料・農林水産業の課題については我が国も例外ではなく、その持続的な基盤は危機的な状況に直面している。農林水産省は、主に以下の二点を課題として指摘している（農林水産省, 2021）。

第一に、環境的リスクの顕在化である。日本の年平均気温の上昇率は世界平均の約 2 倍に達し、これに伴う気候変動による大規模災害の頻発や高温が農林水産業における重大な問題となっている。その結果、作物の収量減少や品質低下、病害虫のまん延といった影響が生産現場に生じており、環境負荷の軽減と災害に強い食料システムの構築は避けて通れない緊急課題である。

第二に、農業基盤を支える社会的側面の脆弱化である。国内市場の縮小に加え、生産者の減少・高齢化は一層進行し、農地の適切な管理や、野菜・果樹など労働集約的な作業に従事する者の不足が顕在化している。この生産基盤の脆弱化は、集落の消滅といった地域コミュニティの衰退にもつながっており、社会的な持続可能性も危ぶまれている。さらに、消費面では、必要以上に外観のきれいさや日付の新しさにこだわる行動が、結果として農薬や包材の過剰な使用や食品ロスを招いている実態があり、食料システムを構成する関係者全員の行動変容が不可欠とされている。

1.3 持続可能なシステム変革を導く国際的・国内的政策

これらの課題を克服し、持続可能な食料システムへの移行を推進するため、国際社会および国内で積極的な施策が講じられている。

1.3.1 国際的な持続可能性のフレームワークとしての「アグロエコロジー」

上述したような複合的な課題を解決し、食料・農業システムを持続可能で公平なものへ移行させるための統合的アプローチとして国際的に注目されているのが、アグロエコロジー（Agroecology：AE）である。AE は、農業、生態学、社会科学、経済学等を統合し、持続的な農業や食料システムを提案する包括的な概念である。

これを現場で実践するための具体的な指針として国際連合食糧農業機関（FAO）は 2018 年に「アグロエコロジーの 10 要素」を発表した（FAO, 2018）。10 要素は、「多様性」「リサ

イクリング」といった生態学的要素に加え、生産者やコミュニティの自律性を高める「人間的・社会的価値」や、地域市場を優先する「循環・連帯経済」といった社会的要素も含む。同指針では、これらの要素を相互に連関するものとして捉え、現代の食料システムの統合的な変革を目指している。

1.3.2 国内の政策目標としての「みどりの食料システム戦略」（GFSS）

こうした国際的な潮流に呼応し、国内では、農林水産省が 2021 年 5 月に「みどりの食料システム戦略」（GFSS）を策定した。本戦略は、「食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現」することを目的とし、2050 年までに化学農薬・化学肥料の使用量低減、有機農業の拡大などの具体的な KPI（重要業績評価指標）を設定している。

GFSS が期待される効果の一つとして、「多様な人々が共生する地域社会の形成と国民の幸福度の向上（ウェルビーイング）」を掲げている点は重要である。これは、単なる経済的指標や生産量だけでなく、社会的な価値や人々の精神的な充足が持続可能な社会の不可欠な要素であると認識するものであり、アグロエコロジーの理念と共通している。

1.4 北海道佐々木ファームにおける農業の実践

こうした環境・社会的な課題、および国内外の政策的な要請に対し、北海道洞爺湖町の佐々木ファームは、生産と社会活動を統合した独自の農業モデルを実践する、国内でも先進的な事例である。

1.4.1 佐々木ファームの概要と循環型生産体制

佐々木ファームは、5 代目代表の佐々木麻紀氏（麻紀氏、麻紀さん、麻紀ちゃん）のもと、総面積 14 ヘクタールの農地において、化学的な農薬や肥料を一切使用しない自然栽培[1]で、年間 60 種類以上の多品目を生産している。この多品目・少量生産は、生物多様性を高め、土壌の健全性を保つというアグロエコロジーの原則を具現化するものである。

この生産システムは、資源の徹底的な循環とエネルギー消費の最小化を組み込んでいる。収穫された野菜は自社基準の規格で選別されたのち出荷され、規格外品や余剰農産物は、味噌、乾燥野菜、お茶といった多岐にわたる加工品を自社内で製造、販売することで価値化されている。出荷されずに腐敗した野菜も残渣として畑に撒かれ、翌年の土の栄養分とすることで、廃棄物が限りなく少ない資源循環を作り出している。

特に注目すべきは、貯蔵施設「アイスシェルター」の導入である。これは、厳冬期に外気を利用して天然の氷を作り、夏季にはその冷気と湿度を庫内に循環させることで、通年で電気エネルギーを一切使用せずに低温を保つ、環境負荷の極めて低い冷蔵システムである。こ

[1] 「自然栽培」に関する先行研究では、その定義が多様に用いられているが、本稿においては Kaundal(2024)を参考に「農薬や肥料に化学物質を一切用いず、農場内の自然な物質循環を活かして行う栽培」とする。

れにより、冬期間の安定的な出荷を実現し、食料供給の季節的な偏りを是正するとともに、化石燃料由来のエネルギー消費を大幅に削減している。

1.4.2 経済的レジリエンスの構築：CSA と直接販売

自然栽培という、天候や自然環境に収量や品質が左右される生産システムを持続させるため、佐々木ファームは独自の販売・経営モデルを構築している。販売チャネルは直販体制に集約されていることに加え、野菜の生産から販売まで、流通業者を介さずにすべてを自社で行うことで、生産者自身が価格決定権を確保する体制を取り、市場価格の変動リスクを回避している。

中でも、販売チャネルの一つである CSA（地域支援型農業）は、不安定な自然栽培の収益構造を安定化させる、佐々木ファームに欠かせない経営基盤である。形態は、定期便を通じた関係を築く「SASAKI FARMERS」と、年間支援金を通じてファームの活動理念を経済的に支える「共感応援団」の二種類に分かれている。これらの会員には限定コンテンツやイベントといった交流の場が設けられており、佐々木ファームはそうした交流の場で、会員らから経営や生産方法について積極的に意見を募っている。募った意見は可能な限り経営や生産に反映されており、佐々木ファームの CSA は、会員と単なる経済的な取引を超え、共に農業を実践する仲間としての「共創的な関係性」を築いていると特徴づけられる。

1.4.3 社会的・教育的継承活動：「ちきゅう留学」と発信

佐々木ファームの活動で最も特筆すべき点は、生産活動の域を遥かに超えた教育的・社会的な活動である。特に、年に 1 度、25 歳以下の学生を中心とした若者によって企画運営される宿泊型イベント「ちきゅう留学」の受け入れに力を入れている。

「ちきゅう留学」は、学生を中心に 25 歳以下の若者約 35 人が 3 泊 4 日間を佐々木ファームで過ごす宿泊型イベントである。イベントは、洞爺の大地や農業に触れることを通して「いのち」に向き合い、生き方や社会のあり方を見つめ直すことをテーマとしている。参加者は、様々な領域で活躍するゲストスピーカーとのパネルディスカッションや、農地や野菜を五感で感じるコンテンツを通じて、食を通じた命のめぐり、自然と共に生きる人々の営み、贈与の概念、ウェルビーイングといった普遍的な価値を学ぶ。

この活動は、前述した「消費者と食料生産現場の断絶」による若者の意識の希薄化という社会課題に対し、農地を媒介とした直接的な行動変容の機会を提供するものとして教育的機能を果たしている。さらに「ちきゅう留学」は、その参加者が後に全国各地で佐々木ファームの活動を拡散する、佐々木ファームにインターン生として関わる、CSA 会員として経済的支援をするなど、佐々木ファームの認知度向上や労働力の補完、経営の安定化等に直接寄与している。「ちきゅう留学」は特に代表的な例であるが、佐々木ファームはこのほかにも、農ツアーや修学旅行生の受け入れ、各種イベントへの登壇、SNS を通じて、自分たちが実践する農業や、実践にかける想いを積極的に発信している。

総じて、佐々木ファームの取り組みは、環境負荷を軽減した生産体制を基盤としつつ、CSA や加工品販売等の経済的戦略、そして「ちきゅう留学」に代表される社会的活動の 3 軸で成立しており、これらが相互に影響し合ってレジリエンスの高い農業を実現している。これは、アグロエコロジーの理念を、生産者・消費者・環境の三者の関係性を再構築する「持続可能な社会システム」として実践している極ｑめて先進的な事例であると言える。

1.5 研究の目的

1.1 から 1.3 にかけて概説したように、現代農業は環境・社会面で多くの課題を抱えており、それらの課題を解決するための国際的な指針や国内での政策も実施されている。しかし、これらの指針を農業現場で実践している事例は国内では特に少なく、その検証研究も未だ数が少ない。そこで本研究は、佐々木ファームが実践する循環型農業モデルを、上述のグローバルおよび国内の環境・社会経済的課題に対し現場レベルで取り組んでいる先進事例として捉え、その特徴と意義を構造的に解明することを目的とする。具体的には、佐々木ファームにおける活動を、環境に配慮した生産活動、多角的な経済戦略、および農業を活かした社会的・教育的活動という 3 分野で捉え、特に、以下の 2 点について考察したい。

1 点目は、経済的な持続可能性の形成である。自然栽培という不安定な営みを支える経済的な持続可能性の形成について、CSA をはじめとした共創的な関係づくりや、加工・販売の多角化等の取り組みが、佐々木ファームの経済・経営面でのレジリエンスや持続可能性にどのように貢献してきたのかを考察し、自然栽培や家族経営農家の課題となりやすい経営難について、解決の糸口を示したい。

2 点目は、家族経営の枠を超えた関係者の創出メカニズムと社会的・教育的意義である。佐々木ファームは「自分たちは日本で一番関係者が多い農家だと思う」[2]と自らを評価するほど、家族経営の域を超えて多様な人々との関わりを通じて農業を続けている。実際に、佐々木ファームには老若男女関わらず多様な関係者が存在しており、彼らの存在は佐々木ファームの社会・経済的活動を支える大きな社会的基盤となっている。そこで本研究では、なぜこれほど多様な人々（従業員、インターン生、CSA 会員、ツアー参加者など）がファームに関わるのか、そして佐々木ファームと関係者が互いにどのように影響しあっているのかについて、関係者の創出・動員のプロセス、彼らの佐々木ファームの持続可能性への貢献、そして、佐々木ファームとの関係性が彼らに与えている意識や価値観の変化という 3 点から明らかにする。そのうえで、佐々木ファームの取り組みが、持続可能な社会の形成に向けてどのような教育的・社会的機能を果たしているのかを考察し、佐々木ファームの農家としての意義を幅広く検討したい。

全体を通じて本研究では、佐々木ファームの取り組みを、単なる成功した農業経営の一例としてではなく、環境と社会の課題解決を両立する「持続可能な社会における新しい農業のあり方」として捉え、その可能性を探るとともに、日本の食料システムの在り方や持続可能

[2] 2025 年 8 月 12 日　佐々木麻紀氏への聞き取りより

な社会形成の議論に新たな知見を提供することを目指す。

1.6 研究の方法

本研究では、聞き取り調査、参与観察調査、文献調査の 3 つの手法で調査を行った。

聞き取り調査は、2025 年 8 月～12 月にわたり、佐々木ファームの代表と、関係者である従業員、インターン生、CSA 会員、および「ちきゅう留学」の参加者に対して実施した。代表には、佐々木ファームのこれまでの歴史および目指している農家像と現状を中心に聞き取りを行った。その他の関係者には、佐々木ファームとの出会いや現在の関わり方、佐々木ファームとこれまで関わる中で感じたことや変化したこと、佐々木ファームの魅力や課題など、各主体と佐々木ファームの関係性および、各主体から見た佐々木ファームの価値や課題を中心に聞き取りを行った。調査の対象者は表 1 の通りである。

参与観察調査は、佐々木ファームの農作業現場の状況を把握するために実施した。5 月、7 月、9 月、11 月の計 4 回、それぞれ数日～2 週間程度、筆者自身がインターン生や作業員として現場に赴き、従業員と共に働くなかで、働き方や作業の様子、従業員同士の会話やコミュニケーションの取り方に着目して観察・記録を行った。また、11 月から 12 月では佐々木ファームの CSA 会員の限定コンテンツであるオンラインイベントにも参加し、会員と従業員の関係性に着目して観察・記録を行った。参与観察の詳細は表 2 の通りである。

文献調査は、アグロエコロジーの実践について、国際的な指針を記した FAO の資料を中心に分析し、農業現場に求められる変革をまとめるとともに、これらの指針を現場レベルで検証した論文を取り上げ、持続可能な社会に向けた日本農業の現状を整理した。また、環境に配慮した農法の効果や CSA の経営・社会的意義を扱った論文も複数収集し、考察の基礎とした。

表１ 聞き取り対象者と調査日程

分類	聞き取り対象者	年代・属性	調査年月日	佐々木ファームとの関係性
経営者	佐々木麻紀氏	50 代・経営者	2025/8/12	佐々木ファーム現代表
従業員	B 氏	50 代・会社員	2025/11/13	佐々木ファーム従業員(業務委託)
	C 氏	20 代・個人事業主	2025/10/1	佐々木ファーム従業員(業務委託) ちきゅう留学創設メンバー ちきゅう留学 2022・2023 代表
	D 氏	30 代・インターン生	2025/10/24	佐々木ファーム従業員 (長期インターン)
	E 氏	20 代・インターン生	2025/11/19	佐々木ファーム従業員 (長期インターン) ちきゅう留学 2024 参加者
	F 氏	20 代・主婦	2025/11/11	佐々木ファーム従業員(パート)
	G 氏	40 代・農家	2025/11/12	佐々木ファーム従業員(パート)
CSA 会員	H 氏	50 代・個人事業主	2025/11/17	佐々木 Farmers, 共感応援団会員
	I 氏	40 代・会社員	2025/11/27	佐々木 Farmers 会員
ちきゅう留学過去参加者	J 氏	20 代・会社員	2025/8/9	ちきゅう留学 2023 参加者 ちきゅう留学 2024 スタッフ
	K 氏	20 代・学生	2025/8/12	ちきゅう留学 2024 参加者
	L 氏	20 代・個人事業主	2025/8/13	ちきゅう留学 2024 参加者
	M 氏	20 代・学生	2025/8/18	ちきゅう留学 2023 参加者 ちきゅう留学 2024 スタッフ
	N 氏	20 代・会社員	2025/8/23	ちきゅう留学 2024 参加者

表 2　参与観察の日時と概要

調査年月日	概要
2025/5/26～5/28	インターン生として泊まり込みで労働に従事 主な作業内容：野菜の選別、梱包、播種
2025/6/28～7/10	インターン生として泊まり込みで労働に従事 主な作業内容：野菜の選別、梱包、苗植え、除草
2025/9/7～9/12	インターン生として泊まり込みで労働に従事 主な作業：野菜の収穫、加工、選別、梱包、除草
2025/10/30, 11/6	作業の手伝い 主な作業：野菜の選別、収穫
2025/11/13	CSA 会員限定の交流イベントに参加（オンライン）
2025/12/4	CSA 会員に向けた年間報告会に参加（オンライン）

以上の調査に基づいて、本稿は以下の構成で展開していく。まず、第 2 章では、本研究の理論的背景として、アグロエコロジーの概念に関する先行研究を整理し、この分野における本研究の位置づけを行う。続く第 3 章では、調査対象である佐々木ファームの歴史的変遷を概説し、経済活動の中心となる自然栽培の根底にある思想基盤を紐解く。第 4 章では、佐々木ファームの自然栽培の現状と、これを支える生産システム、CSA や多角的な販売戦略による経済的レジリエンスの構造について、具体的な事例を挙げて佐々木ファームでの実践を記述し、先行研究を基にそれぞれ評価する。第 5 章では、佐々木ファームの活動を支える社会的基盤、すなわち家族経営の枠を超えた関係者の類型を整理するとともに、創出・動員メカニズム、および交流を通じた関係深化のプロセスについて分析する。第 6 章では、5 章までの分析を総合的に考察し、佐々木ファームの活動の全体像を図にまとめて視覚化する。そのうえで、佐々木ファームの取り組みの教育的・社会的意義を検証するとともに、現状の課題を整理し、解決に向けての見解を提示する。最終章である第 7 章では、全体の議論を総括し、佐々木ファームの農業モデルの可能性を示して、本稿の結論とする。

2　理論的背景と先行研究の整理

本研究の理論的背景には、持続可能な食料システムに向けた変革の統合的アプローチであるアグロエコロジーを用いることとする。佐々木ファームにおける農業や社会活動の実践は、現代の食料システムが抱える複合的な課題に呼応する取り組みであり、アグロエコロジーの先進的な実践例として捉えられる。本章では、アグロエコロジーについて、その定義および機能をおよび先行研究の知見を整理し、佐々木ファームが先進事例であることを根拠づけるとともに、アグロエコロジー研究の動向を把握し、当分野における本研究の位置づけと意義を検討する。

2.1 アグロエコロジーの定義と三位一体概念

アグロエコロジー（AE）は、農業（Agronomy）と生態学（Ecology）を統合した学際的な概念として発展してきた（FAO, 2021）。AE は単に特定の農法や科学技術を指すものではなく、「科学」、「実践」、そして「社会運動」という三つの側面を統合した「三位一体」の概念として捉えられている（Wezel ほか, 2020）。1 つ目の科学の側面は、農地を 1 つの生態系（エコシステム）として捉え、自然の仕組みを最大限に活用した持続可能な食料生産方法を研究する分野である。特に、農地の生物多様性や資源循環の活用方法を探求し、外部からの投入物（化学肥料、農薬など）への依存を最小限に抑えた環境負荷の低い生産方法を見つけ出すことを目指している。2 つ目の実践の側面は、アグロエコロジーの科学的知識・技術と、生産者が長年培ってきた地域固有の経験知を統合し、農業の現場で具体的な農法として適用する分野である。この分野では、科学的に裏付けられた農業技術を、地域の環境や文化、社会経済的な条件に応じて、生産者が柔軟に選択し導入・改良していくことを目指している。3 つ目の運動の側面は、食料システムの構造的な変革に向けた社会運動の分野である。この分野は、大規模なアグリビジネスが支配する現在のグローバルなフードシステムが抱える多様な社会的課題を指摘し、公正で持続可能な食料システムを実現することを目指す。食料生産を「ただの経済活動」ではなく「環境保全や文化継承、人権にも関わる問題」として捉え、社会及び政治的な変革を求めるもので、これには学術的活動だけでなく、持続可能な食料システム構築に向けた政策提言や大衆への啓発活動も含まれる。

上述してきたように AE の三位一体の概念からは、AE が環境的持続可能性だけでなく、経済的実行可能性、そして社会的な公平性を同時に追求する統合的なフレームワークであることが伺える。本研究の対象である佐々木ファームの活動はこれに通ずるものであり、自然栽培での生産は AE の科学および実践の側面の一部、後述する CSA や「ちきゅう留学」といった社会経済的活動は AE の運動の側面の一部であると位置づけられる。

2.2 国際的なフレームワーク：FAO の「アグロエコロジーの 10 要素」

FAO は、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた食料システム変革の主要な戦略とし

てAEを採用し、2018年に「アグロエコロジーの10要素」を発表した（FAO, 2018）。これは、現場での実践と政策立案を統合的に推進していくための国際的な指針であり、持続可能な農業に向けて、政治家や農家が注力すべき10要素を明確に提示している。

10 要素の詳細は、表３の通りであり、農業現場における実践の指針、社会における文化創造の指針、そしてそれらを可能にするための政治・社会・経済的指針がバランスよく組み込まれている。

表 3　アグロエコロジーの 10 要素

分野	10 要素	概要
農業の実践における指針	1. 多様性（Diversity）	農業現場における種の多様性を高め、生態系機能の改善を図る。
	2. 相乗効果（Synergies）	農場内の作物や生物同士が相互に作用しあいやすいように農場をデザインし、農場内の生態系機能を強化する。
	3. リサイクリング（Recycling）	栄養分、有機物、水などの資源投入を最小限に抑えて循環利用することで、経済及び環境コストを共に削減する。
	4. レジリエンス（Resilience）	人、コミュニティ、生態系それぞれの分野を多様化し、気候変動や経済変動といった変化への適応力を高めること。
	5. 効率性(Efficiency)	資源循環を向上させ、外部からの資源投入を抑えつつ生産力を上げる。
	6. 共同創造と知識の共有（Co-creation and sharing of knowledge）	農業において、地域の伝統知、生産者の経験知、および科学的な知を統合し、共同でイノベーションを生み出す。
文化の創造における指針	7. 人間的・社会的価値（Human and social values）	公平性、労働環境、食の安全といった価値を重視し、農業の社会的持続性を高める。
	8. 食の文化と伝統（Food culture and traditions）	伝統的な食文化や生産・消費様式を現代のものと調和させ、世界の人口に対して十分な量の生産を適切に行う。
政治・社会・経済における指針	9. 循環・連帯経済（Circular and solidarity economy）	生産者と消費者の断絶を解消し、両者の連帯に基づく、公正な市場と地域経済を実現する。
	10. 責任あるガバナンス（Responsible governance）	ローカル、ナショナル、グローバルの各スケールで、持続可能な農業への転換を促進するような政治を、透明性高く効果的に行う。

（FAO (2018)より作成）

佐々木ファームの取り組みをこの10要素に照らし合わせると、その活動は複数の要素に跨っており、非常に多面的・多角的であることが理解できる。例えば、資源循環を活かした

自然栽培による多品目生産は「多様性」と「リサイクリング」に直結し、アイスシェルターによる安定出荷や加工品開発を含む柔軟な経営戦略は「レジリエンス」を高める。また、「ちきゅう留学」やインターン制度を通じた若者との交流やCSA会員との共創は、「共同創造と知識の共有」「人間的・社会的価値」「循環・連帯経済」といった社会経済的要素の具現化である。そのほか、地域のコミュニティや飲食店と積極的に関わるなど「食の文化と伝統」に該当するような活動も行われており、佐々木ファームの取り組みは、生態学および社会経済分野のほぼすべての要素を含む、先進的な事例であるといえる。

2.3 アグロエコロジーの実践に関する先行研究と本研究の位置づけ

AE の実践に関する既往研究は散見されるものの、その多くが生態学分野に偏っている。Wazel ら(2020)は、全体論的な視点をもつ AE 概念においてこの偏りを懸念しており、社会、文化、政治、経済課題を含めたより学際的な研究が必要だと指摘した。

これを受けて、未だ数は少ないものの、近年 AE 実践の学際的な研究が始まっている。McGreevy ら(2021)は、AE のライトハウスファーマー（AE 実践のロールモデルとして機能し、他農家への普及を促進させる役割を担う農家）とされる 9 農場を対象に、AE 実践の現状および、ライトハウスファーマーの条件や役割を分析した。これには日本における事例も含まれており、その成功要因としては、地域や周辺農家との意図的に協力関係を構築することで慣行農業が主流の地域において社会的摩擦を最小限に抑えていること、消費者を巻き込んだフードネットワークを構築し経済的な持続可能性を担保していること、有機認証を保持することで社会的な影響力を維持・拡大していることなどが挙げられた。この研究からも伺えるように、ＡＥの実践においては、社会・経済的なファクターが非常に重要である。しかしながら、農家におけるネットワークの構築や経済的持続性の担保に関する研究は多くは見当たらず、こうした側面に焦点を当てた研究はさらに蓄積されるべきだといえる。

また、国内の AE 実践に関して国連、EU、米国の専門家と共に議論がなされた ARAFE 国際シンポジウム(Matsuda ほか, 2025)では、日本における AE 政策と実践は未だ初期段階にあり、学術機関においても、AE が単発の講義で言及するに留まっている等、政策、実践、学術の三面において取り組みの不足が指摘された。AE の普及においては、政策主導としたトップダウン型に偏らず、農家や地域社会を基としたボトムアップ型のアプローチを取り入れるべきだとされ、農家自身が草の根で研究や情報交換を通してイノベーションを起こしていけるような環境作りや、農家の実践に基づいた研究の促進が必要だと述べられた。

これらの学術的背景を踏まえると、ＡＥ実践の中でも特に社会・経済的側面に着目した研究は、今後の国内のＡＥの促進に不可欠である。本研究で取り上げる佐々木ファームの活動は、AE の方針となる生物学および社会経済的目標を広範囲にまたぐ先進的なものであり、かつ、オンラインを基としたコミュニティ形成や若者を対象としたイベント開催など、過去の研究事例では類を見ない社会・経済的取り組みを含む。さらに、佐々木ファームはアグロ

エコロジー的農法での生産を軸とした経営を 13 年間続けてきた背景があり、その経済、社会的取り組みは、AE の長期的な実践に効果的なものである。従って、本事例を社会・経済的側面から分析し、その実践の特徴を探ることで得られる知見は、AE の推進に貢献するという点で、大きな学術的意義を持つと考えられる。

以上を踏まえ以降の章では、佐々木ファームにおける、環境配慮型の生産とそれを支える経済的戦略がどのように実践されているのか、また、活動を支える人々のネットワークがどのように構築されているのかを詳細に分析し、農業における環境的・経済的・そして社会的持続性を同時に実現する方法を考察する。

3. 佐々木ファームの概要

本章では、調査対象である佐々木ファームの現況および歴史的変遷について、現代表である佐々木麻紀氏への聞き取り調査[3]に基づき、その概要を記述する。

3.1 佐々木ファームの地理的環境および組織概要

佐々木ファームは、北海道虻田郡洞爺湖町に所在し、観光地である洞爺湖温泉から車で約15 分の距離に立地する。活火山である有珠山の噴火の影響により、周辺地域には火山灰が定期的に降積する。この火山灰を含む土壌を活かし、ジャガイモや枝豆などの生産が盛んであり、当該エリア一帯には農園が展開している。また、最寄りのバス停（農場入口より徒歩約 5 分）には、札幌と洞爺湖温泉を結ぶ道南バスが運行しており、都市部へのアクセスは比較的良好である。

佐々木ファームが所有する農地面積は合計で 14 ヘクタールであり、現在はその約半分が作物の生産に利用されている。生産される作物はすべて、化学的な農薬や肥料を一切使用しない自然栽培で育成されている。特に生物多様性に着目した土壌づくりに熱心に取り組むことで、化学肥料を用いずとも作物の高い品質を維持している。自然栽培に加えて、農地の持続可能性を高める目的から多品目栽培や資源循環の創出にも注力しており、野菜、果物、花、ハーブを合わせて 60 品目以上が栽培されている。さらに、資源循環の創出や規格外品の価値化にも積極的に取り組んでおり、廃棄物が極めて少ない農場運営がなされている。代表の佐々木麻紀氏は、自社での生産において、種まきから収穫、選別、加工、梱包、発送までの生産・出荷プロセスを手作業で丁寧に行うことを大切にしており、ごく一部の重機での畑作業や加工作業を除き、ほとんどの作業が従業員の手で行われている。

また、佐々木ファームは、電気エネルギーを一切使わずに作物を低温保存できる「アイスシェルター」という冷蔵施設を保有している。夏から秋にかけて収穫された野菜は、この施設で長期保存され、冬季を通じて段階的に出荷される。この「アイスシェルター」と農業用ビニールハウスを併用することにより、通常は農閑期となる冬から初春を含め、年間を通じて作物の生産、保存、出荷を可能にしている点が佐々木ファームの大きな特徴である。

作物の販売はすべて自社から顧客への直接販売であり、主要な顧客層は、前払い制度で野菜の定期便を購入する CSA（Community Supported Agriculture: 地域支援型農業）の会員および、卸売り販売の直接契約を結んでいる飲食店である。これに加え、オンラインショップで単発注文も受け付けており、顧客は全国各地に散在している。仲介業者を挟まない販売のため、野菜の選別、梱包、発送作業はすべて社内で行われている。

生産を担う組織体制は、経営者である代表の佐々木麻紀氏に加え、業務委託、パート、代表の両親、長期インターン生を含み、合計 10〜15 人程度で構成されている。2025 年 12 月現在、正社員はおらず、業務委託、パート、長期インターン生の計 10 名弱が生産および経営の核を担っている。

[3] 2025 年 8 月 12 日実施

図 1　佐々木ファームの外観
（佐々木ファームホームページより）

図 2　佐々木ファームの生産物の例
（佐々木ファームホームページより）

3.2　組織の歴史的変遷

佐々木ファームは、前身となる「佐々木農園」に始まり、洞爺湖町に 4 世代にわたり存続してきた家族経営農家である。現在、有限会社として法人登記されているものの、その経営形態は家業の性質を強く残している。

もともとは科学的な農薬や肥料を使った「慣行農業」を行ってきたが、2011 年に実験的に一部で自然栽培を行った後、2013 年には農地の全面積を自然栽培へと移行した。表 4 は、佐々木ファームの歴史的背景を、現代表佐々木麻紀氏が関係する年代を中心に大まかにまとめた年表である。

表 4　佐々木ファームのこれまで

年代/期間	出来事/変遷	詳細/背景
1907 年	初代代表が農園を始める	当時は火山灰の影響で作物を育てられる状況ではなく、土づくりから開始。最初の作物を収穫できたのは始めてから 25 年目だったという。
～1990 年代（初代～三代目代表時）	慣行農業の実施	町で初めての重機導入、例のなかった大企業との契約栽培など、初代～３代目の間にも、町の「パイオニア」農家として過去に類を見ない挑戦をしながら農業を営んできた。
1990 年代	佐々木麻紀氏の姉夫婦が代表を継承	麻紀氏の姉夫婦が 4 代目代表として佐々木ファームを継承。
2011 年 3 月	佐々木麻紀氏が佐々木ファームに入社	東京で飲食業に従事していた麻紀氏が、U ターンをして佐々木ファームに正社員として入社。
2011 年	自然栽培の試行開始	姉夫婦が、息子を亡くしたことをきっかけに、化学物質を使った農業に疑問を持ち、畑の一角（約三反ほど）で自然栽培を試行。麻紀氏は飲食業に従事した経験を活かし、自然栽培野菜の to B（ホテルや飲食店）販路の開拓を担当。
2013 年	14 町全面積を自然栽培に切り替え	姉夫婦の判断により、14 町の全耕作面積を一度に自然栽培に転換。これにより生産量が急降下し、経営が不安定になる。
2015 年	CSA（地域支援型農業）の導入	経営難のなか、知り合いの助言により、前払いでキャッシュを得るための仕組みとして CSA を開始。当初は現金一括払いのみで、会員は経営者が多く、寄付的な性格が強かった。
2017 年 3 月	佐々木麻紀氏が代表（5 代目社長）に就任	姉夫婦が突如引退を発表し、十分な引継ぎがないまま麻紀氏が代表を継承する。麻紀氏は姉夫婦の始めた自然栽培をそのまま引き継ぐことを決意し、今に至るまで全面化学的な肥料や農薬を使わずに作物を栽培している。
2017 年 5 月	アイスシェルター火災	代表交代後すぐに、生産活動の要となるアイスシェルターが火災で全焼（冷気を生み出す中心部の氷だけ奇跡的に残る）。この事故対応をきっかけに、地域や取引先との関係が再構築され、以降の麻紀氏の運営の基盤となった。
2020 年	コロナ禍に突入し、飲食店収入の 8 割を失い経営難となる	コロナ禍の影響で飲食店向けの出荷が不可能になり、経営状態が一気に悪化する。
2021 年	「ちきゅう留学」開始	コロナ禍をきっかけに、学生がランダムに佐々木ファームを訪れるようになり、生き方や今後の世界の変化に不安を持つ若者が多いことを知った麻紀氏が、環境や生き方について考える若者同士を繋げるイベント「U25 環境未来サミット」を 5 名ほどの若者と共に企画、運営する。これが翌年以降「ちきゅう留学」となる。
現在	環境に配慮した生産を中心に、多面的な取り組みを実践	「生産者」という役割に留まらず、土地や想いを守り引き継ぐ「農業者」の役割を重視し、生産と社会活動を両立させようと挑戦している。生産においても、ただ食料を生産するのではなく、畑の中のすべての命を尊重して育む農業を目指している。

（佐々木麻紀氏への聞き取り調査より作成）

佐々木ファームの起源は、1907 年に遡る。以降、家族代々受け継がれてきた農園であり、

現在代表を務める佐々木麻紀氏は世代としては 4 世代目、代表としては 5 代目である。

佐々木ファームはもともと、化学的な肥料も農薬も使用し、仲介業者と契約して作物を出荷する、いわゆる「慣行農業」を実施していた。しかし、歴代の代表には「新しいことに挑戦するパイオニア精神」が共通しており、自然栽培への転換以前にも、トラクターの導入や大企業との契約栽培、海外留学など、地域で初となる様々な技術的・経営的な挑戦が各代で行われてきた。

佐々木ファームが自然栽培を開始したのは 2011 年、麻紀氏の姉夫婦が代表を務めていた時期で、転換のきっかけは姉夫婦の息子の突然死である。大切な息子を亡くした姉夫婦は、「多くの命を殺しながら食生産を行うこと」へ疑問を持つようになり、化学的な農薬や肥料を使わない栽培へと舵を切った。一般的に、慣行農業から有機栽培や自然栽培へ切り替える際は、数年かけて化学肥料や農薬の量を段階的に減らすことで、安定的な生産を継続しながら土壌の状態を調整することが推奨される。しかし、佐々木ファームではこうした精神的背景から、畑の一部（約 3 反）で自然栽培を 2 年間試験的に実施した後、2013 年には全面積を一度に自然栽培へと移行するという急激な転換を行った。この急激な転換により、その後の数年間は収量が激減し、深刻な経営難に直面した。この経営難を打開し、生産を継続するための資金確保を目的として開始されたのが CSA（地域支援型農業）であり、この販売戦略は現在も佐々木ファームの経営に大きく貢献している。

その後、麻紀氏の姉夫婦が突如引退を表明し、麻紀氏が代表を継承することとなる。麻紀氏は、継承の背景には「自分が育ってきたふるさとを守り、次世代に引き継ぎたい」という想いがあったと述べており、この想いは現在も佐々木ファームの核となっている。代表継承時に、慣行農業に戻すことなく自然栽培を継続する決断をした理由も、この想いを実現するうえで、「単に野菜を生産するだけでなく、生態系を支えるような作り方」や「未来の子供たちが健康に生きられる環境作り」を志向したためである。加えて、自然栽培で作る野菜が「おいしくて安心だから、胸を張って食べてもらえる」という野菜そのものへの価値認識や、「応援してくれる人やお客さんとの信頼関係のためにも、前代表の意志を引き継ぎ挑戦を続けたかった」という社会関係への意識もあり、今に至るまで自然栽培を続けている。

代表交代当時、麻紀氏には経営の経験はなく、前代表からの引継ぎもほとんどないまま代表に就任したため、「経営のことはわからないけど、とにかく目の前の注文をこなす」という状況であった。これを麻紀氏の友人や佐々木ファームの関係者が心配し、突然代表になった麻紀氏を助けようと、佐々木ファームの経営を「ボランティアや格安で手伝ってくれる人たち」が現れ、コンサルティングや経理サポート、税理士など、「佐々木ファームの内部で機能しないことを外部のいろんな人が少しずつやってくれる」体制ができた。この外部関係者による支援体制は現在も継続している。さらに、佐々木ファームは、麻紀氏への代表交代からわずか二か月後に、野菜の保管・出荷に不可欠な冷蔵施設「アイスシェルター」が火災で全焼するという事態に見舞われた。この損失の大きい事件を、麻紀氏は後に「ある意味あれがあったから、『大変だなあ、麻紀』って、地域の人やお客さんが応援してくれるように

なった」と振り返っており、突然の代表交代から直後の火災発生という危機的状況が、地域や顧客との信頼関係を再構築する契機となったことが示唆されている。

その後、麻紀氏は経営を続ける中で「自分が優秀な経営者になろうとするのを辞めた」といい、「等身大でできることをして、苦手な部分は人に頼る」ことでその人たちに活躍の機会を与え、共に支え合える関係構築を意識している。

2020 年のコロナ禍では、顧客となっていた飲食店が営業できないために野菜を買えないという事態が発生し、佐々木ファームの飲食店向けの販売売上は 8 割減と、厳しい経営難に陥った。しかし同時に、持続可能な社会の構築に関心を持つ若者が佐々木ファームを連続して訪れるようになり、麻紀氏はそうした若者と未来を共創する場を作りたいという想いから、若者らと協働で「ちきゅう留学（初年度は「U25 環境未来サミット」）」の企画・運営を開始した。当初は代表と数名の若者で始まったこの活動は、年々規模が拡大し、現在は佐々木ファームと不可分な恒例行事となっている。

3.3　小括：佐々木ファームの概要と活動を支える思想基盤

以上の経緯を経て、佐々木ファームは現在、自然栽培による生産活動と、「ちきゅう留学」やその他ツアーの受け入れといった社会活動を両立し、「資源だけでなく農業を通してお金、人、想いも循環する」ことを目指した循環型農業を実践している。この実践の思想的基盤は、代表佐々木麻紀氏の「ふるさとを守り次世代に引き継ぎたい」という強い保全と継承への意志に集約される。

この継承の意志は、生産活動において、化学的な農薬や肥料を一切使わない「自然栽培」の実践として具現化されている。これは、土地を次世代に健全な形で引き継ぐため、「単に野菜を生産するだけでなく、生態系を支えるような作り方」を目指すという理念に基づいている。詳細は次章で記述するが、60 品目以上を栽培する多品目栽培や、無電力冷蔵施設「アイスシェルター」とビニールハウスを併用した周年生産・出荷体制は、自然栽培という挑戦的な手法を持続させるための戦略的取り組みである。また、丁寧な手作業を重視し、CSA（地域支援型農業）や飲食店との契約を中心に全量を顧客へ直接販売する体制は、顧客との強固な信頼関係の構築による安定的な経営基盤を確立している。

佐々木ファームは、外部に開かれた特徴的な組織運営体制を有している。代表継承時の経験から佐々木氏が確立した「等身大でできることをし、苦手な部分は人に頼る」という姿勢は、外部の専門家や、農業や持続可能な社会に強い関心を持つ若者に対して、貢献と活躍の機会を提供している。「佐々木ファームを応援したい」人々や、「何らかの形で関わりたい」人々を組織へ自然に巻き込むリーダーシップとして機能しているのである。この共創の姿勢は、コロナ禍を契機に若者と共同で立ち上げられた「ちきゅう留学」という社会活動にまで拡張されており、佐々木ファームが「生産者」に留まらず、多面的な農業を実践する組織へと進化してきたことが示唆される。

また、これらの活動全体を支える信念として麻紀氏は、「世の中にいいこと、必要なこと

をやって『ありがとう』と思われて経済が回ることがあるべき姿であって、綺麗ごとで食べていけなかったらおかしい」という強い信念を度々語っている。つまり、佐々木ファームは、環境に配慮した農法、質の高い野菜の生産、理念を具現化する社会活動を通して、利潤追求と社会貢献を両立した農業のモデルを確立させようとしているのである。

4. 佐々木ファームの生産・経済基盤の構造と課題

本章では、前章で概説された循環型農業を、佐々木ファームがいかにして経済活動として成立させているのかを、佐々木麻紀氏と従業員への聞き取り調査および参与観察の記録をもとに、先行研究を用いて分析する。特に、作物の収量が気象条件に左右されやすい自然栽培による不安定な生産において、経済的な安定性を生み出すための実践を、生産システムと販売戦略の両側面から記述し、それぞれの機能を考察する。

4.1 環境配慮型の生産システムと構造的課題

4.1.1 環境配慮型の生産システムとその特徴

佐々木ファームの農業生産は、化学的投入物の排除と資源の農場内循環を追求する、独自のアグロエコロジー的手法に深く根差している。短期的な収量最大化よりも、長期的な土地利用を考慮し農地の生態系サービスの維持・回復を優先するアプローチであり、その具体的な実践の特徴は主に以下の 4 点に集約される。

(1) 化学的な農薬・肥料不使用の自然栽培

佐々木ファームでは、化学物質だけでなく、農場内で生まれる残渣や雑草を除き、畑への外部投入を一切せずに栽培を行っている。先行研究では、化学物質を使用しない自然栽培や有機栽培が、それらを投入する農法に比べて、土壌改善、炭素貯蔵、温室効果ガス排出量の削減、窒素流出の削減による水質保全、生物多様性の向上といった、多岐にわたる環境負荷の削減効果を持つことが示されている(Tuomisto ほか, 2012; Liao ほか, 2019)。特に、地球温暖化への対応効果は顕著である。Tuomisto ら(2012) は、化学肥料の使用を避けることで温室効果ガスの排出量が最大で 66%削減されると報告している。さらに、生物多様性に関して、イギリスで大規模な比較研究を実施した Fuller ら(2005)は、有機栽培の圃場に生息する植物種は非有機圃場に比べて 68%から 105%多く、クモや鳥類、コウモリといった動物相も有機圃場により豊富に生息していることを明らかにしている。加えて、化学物質が投入されていない土壌は、慣行農法下の土壌と比較して高い保水能力を有しており、干ばつ状態の気候下での作物の収量は、化学物質を投入している土壌に比べて 70%から 90%増加するケースも見られている(Tuomisto ほか, 2012)。この事実は、化学物質を使用しない農法が降水量の減少や干ばつといった気候変動への耐性が高いことを示唆している。

以上の先行研究に基づけば、化学的な農薬・肥料を使用しない佐々木ファームの農法は、特に地球温暖化の進行や生物多様性の損失に対して高い環境保全効果を発揮すると同時に、今後起こり得る水不足にも強い耐性を持っており、気候変動に比較的強い農法であると評価できる。

⑵ 多品目栽培

佐々木ファームは、14 ヘクタールという農地で、野菜、果物、ハーブ、花を含む、60 品目以上にわたる多品目を栽培している。自然栽培と同様に、多品目栽培もその環境保全効果が多数の先行研究によって示されている。Beillouin ら（2021）は、これまでに全世界で行われた総数 54,554 に上る作物多様化の事例研究のデータを分析し、その環境および生産における効果を検証した。その結果、作物の多様化を実践した農場では、中央値で 24%の生物多様性（圃場内の作物以外の生物種の数）の増加が見られた。これは、作物が多様化することによって、より多くの生物にとって適した環境が圃場内に生まれることに起因している。生物多様性の増加は、より広範な生態系サービスが安定的に提供されるようになることに繋がり、その結果、11%の土壌の質の向上、51%の水質の向上といった効果も生み出していることが明らかになった。さらに、作物の多様化は、病害虫制御の効率を 63%向上させ、作物被害を 60%減少させるなど、害虫防除の機能を発揮し、生産効率にも貢献していることがわかっている。国際連合食糧農業機関（FAO）や農林水産省も、作物の多様化が土壌の持続可能性を保つとして、積極的に推奨している。

以上の先行研究に基づくと、佐々木ファームが実践する多品目栽培は、農場内の生物多様性を高め、生態系サービスを最大限に活用することで、病害虫のリスクを軽減し、土壌および水質保全に貢献する、環境的・生態学的に持続性の高い農法であると評価できる。

⑶ 低エネルギー貯蔵

佐々木ファームの生産における環境配慮の取り組みとして、最も独自性が高く特筆できるのは、「アイスシェルター」を使用した低エネルギー貯蔵である。アイスシェルターは、内部に 2 トンの天然氷を貯蔵する冷蔵施設であり、冬季に外気を取り込み氷を造成する設計により、年間を通じて氷が溶けきることなく保持されている。シェルター内部は、氷が融解する際に発生する冷気と水蒸気によって、作物の貯蔵に適した温度と湿度が年中保たれ、冷蔵と同時に湿度管理も実現している。このアイスシェルターの特筆すべき点は、電気エネルギーを一切使うことなく、およそ 200 ㎥の貯蔵庫を、一年中、一定の温度に保ち続けている点である。電気エネルギーを一切使わないこの貯蔵システムは、従来の電動冷蔵庫と比較して、経済的コストと環境負荷を大幅に低減する環境技術として評価できる。

さらに、アイスシェルターは、低エネルギーで貯蔵が可能なだけでなく、作物を凍結させることなく保存できる温度帯を維持するため、作物の長期保存や熟成を可能にしている。このアイスシェルターという独自の冷蔵設備と、農業用ビニールハウスを併用することで、佐々木ファームは農閑期である冬季においても作物の生産・保存・出荷を行うことができ、年間を通じた安定供給体制を確立している。

⑷ 物質循環の促進

佐々木ファームは、規格外品や余剰農産物、残渣をすべて加工品化や堆肥化を通じて再利

用している。また、生分解性マルチ[4]を使用するなど、農場内で自然分解される資材利用にもこだわり、廃棄物の発生を極限まで抑制する農業を実践している。このような資源循環の促進は、資源効率を向上させ、環境汚染の原因となる有機廃棄物の発生を抑制する効果がある（Rodríguez ほか, 2023; Kotyal ほか, 2023）。特に、有機物を基に作られた堆肥は、無機肥料と比較して養分をゆっくりと安定的に放出し、土壌の浸食を抑制する。また、土壌の有機物含有量を向上させることで、土壌構造、保水力、微生物の活動など、土壌の化学的、物理的、生物学的特性を改善することが指摘されている（Rodríguez ほか, 2023; Kotyal ほか, 2023）。このように堆肥が土壌に放出する養分は、化学物質を使わない栽培において、生産性の向上に不可欠な貢献を果たしている。また、農場内の資源循環で生み出された堆肥を使用することは、外部からの肥料購入コストを削減し、農家の直接的な生産コストの削減にも繋がる。加えて、余剰農産物や規格外品の加工品化（詳しくは 4.2.3 で記述）により、廃棄物を価値ある商品へと変換し、新たな収益源も生み出している。

つまり、佐々木ファームが実践する物質循環の促進は、環境負荷の低減、土壌の質的向上、生産コストの削減、および新たな収益機会の創出という多角的な便益をもたらしており、持続可能な農業経営における重要な基盤を形成している。

上記の四点を基本として生産が行われていることに加え、佐々木ファームでは、定期的に農法を見直している。例えば、不耕起栽培[5]の環境負荷軽減効果を思慮に入れ、収穫時に土を大きく掘り返さなければならないごぼうの作付けを辞めるなど、環境配慮型農法について常に情報収集し、より環境負荷の低い農法を目指して工夫を重ねている。

このように、佐々木ファームは上記の 4 点を基に環境配慮型の農法を実践しており、この実践は単一の環境負荷削減に留まらず、生物多様性、土壌の質、気候変動耐性、および資源効率の向上を統合的に実現する、強靭で持続性の高い生産基盤を確立していると評価できる。

4.1.2 生産システムの課題

佐々木ファームで実践されている自然栽培を基とした生産は、持続可能性の観点から高く評価される一方で、普遍的な農法として広く普及することや、多世代にわたって継承することを目指すうえでは、複数の構造的課題を内包している。本研究において見られた主要な課題としては、以下の 3 点が挙げられる。

第一の課題は、生産体系が有する極めて高い労働集約性である。化学農薬、除草剤、防虫

[4] 作物生育期には通常のポリマルチと同様の機能を有するが、収穫後に土壌中にすき込むと、土壌中の微生物により最終的に水と二酸化炭素に分解する資材。使用後の廃プラスチック処理が不要で、プラスチックの排出抑制に貢献する。（農林水産省「農業生産における生分解性マルチの利用」より）

[5] 土壌を耕さずに作物を植える農業手法。省力化や環境保全、収量向上など多くの利点があり、持続可能な農法とされている。（Triplett, 2008）

剤を使用しない生産体系は、雑草管理、病害虫対策、収穫、選別、梱包といった農作業の大部分を手作業に依存させる。この高労働集約性は、生産性の向上と人件費の抑制を困難にする主要因となり、農業経営における人手不足の深刻化を助長する構造的な問題となる。実際、佐々木ファームにおいても、労働力不足は深刻な経営課題として認識されており、繁忙期には作業が作物の生育スピードに追いつかず、従業員が夜間（22 時頃）まで労働する事例が散見される[6]。労働集約性の課題解決策として最もよく挙げられる機械化の効果は、多品目栽培においては限定的である。特定の機械が全ての作物生産工程に適用できるわけではないため、機械導入が必ずしも生産効率の劇的な向上に直結するとは限らない。さらに、大型機械の導入及び維持管理にかかる費用は、国の補助金制度を利用したとしても、なお農場経営にとって大きな経済的負担となる[7]。したがって、この農業モデルを持続可能かつ普遍的なものとして確立するためには、この高労働集約性を克服し得る新たな生産体制または経営戦略の確立が不可欠である。この論点については、第 5 章および考察において詳細に議論する。

第二の課題は、栽培手法の再現性の低さである。佐々木ファームにおける自然栽培技術は、代表である佐々木麻紀氏の長年にわたる経験と暗黙知、および洞爺湖町の火山灰土壌やアイスシェルターといった特定の地理的・設備的条件あってこそ成立しており、現時点では、同様な農法を他人が模倣することは難しいと考えられる。特に、第一の麻紀氏の経験や暗黙知に関しては、他農場への普及の課題となるだけでなく、佐々木ファーム内部での技術継承の障害ともなり得る点である。現在、経験や感覚に基づいて実践している農法を、年単位の大きな計画から日々の作業まで丁寧に言語化し、システム化していくことで、栽培技術の継承および普及の可能性は飛躍的に向上するものと推察される。第二の、特定の地理的・設備的条件への依存に関しては、普遍化の障害とはなるものの、佐々木ファームが地域固有の特徴を最大限に活かしたアグロエコロジー的な農業を実践できていることの証拠でもあり、肯定的に評価すべきである。同様の生産体制を他の現場で構築する際は、導入する側の主体が、佐々木ファームをモデルとしつつ、各地域の地理的条件や既存の設備環境を考慮した適応的な工夫をすることが重要である。

最後に第三の課題として挙げられるのは、自然栽培のようなアグロエコロジー的取り組みに関しては、その環境的および経済的効果に関する定量的な研究データが不足している点である。多品目生産や自然栽培は一般的に環境負荷が低い傾向にあるとされており、佐々木ファームの取り組みは持続可能な農業の方向性を示すものであるが、取り組みの客観的な環境負荷低減効果や経済合理性を社会に示すためには、さらなる科学的検証の蓄積が不可欠である。

佐々木ファームにおける環境に配慮した生産は、上述の通り高い労働集約性や再現性の低さといった課題を抱えており、普遍的な農法として継承・普及していくためにはこれらの

[6] 2025 年 6 月および 9 月、作業現場での参与観察より
[7] 2025 年 11 月、複数の従業員への聞き取りより

課題解決が不可欠である。しかしながら、その生産は環境に配慮したアグロエコロジー的な手法で 13 年間続いている稀有な例であり、長期的に継続的されている実践として高く評価すべきである。さらに佐々木ファームでは、このような環境配慮型の栽培に取り組む農家では課題とされてきた「収穫量や品質の不安定性」を、多様な経営戦略をとることで克服できている。次節では、それらの戦略を整理、分析し、佐々木ファームにおける経済的レジリエンスの形成のメカニズムを詳細に記述する。

4.2 経済的安定のための戦略

前節でも述べたように、自然栽培を基盤とする生産は、鳥獣害や気象の影響を慣行農業以上に大きく受ける傾向にあり、収穫量や品質が不安定になりやすい。この不安定性は農業収入の変動リスクを増大させるものであり、環境配慮型の農法を実施する農家にとっては大きな課題となっている(Velasco ほか, 2022; Knapp ほか, 2018)。佐々木ファームにおいても、この不安定性そのものは存在しており、実際に 2025 年は鹿や虫の食害がひどく、予想をはるかに下回る収量となったうえ、収穫したものもほとんどが規格外だったそうだ[8]。しかし佐々木ファームでは、直販体制による価格決定権の確保、CSA による資金工面、加工品販売による規格外品の価値化、農地を活かしたアグロツーリズムといった多角的な戦略を通して経済的なレジリエンスを構築し、収量や品質の不安定性を克服している。

4.2.1 直販体制による価格決定権の確保と顧客との関係構築

佐々木ファームの収益構造は、主に作物の販売収入とツーリズム収入の二つの柱で構成されている。作物の主な販売チャネルは、CSA 会員への定期便送付、飲食店への卸売り、オンラインショップを使用した個人向け販売の三つであり、それら全てが、流通業者を介さずに顧客と直接やり取りする直接販売の体制で行われている。

先行研究によると、農家の直接販売体制は以下の二点で経済的安定性に貢献する。第一に、価格決定権が農家に付与される点である（Renting, 2003; Hinrichs, 2020）。流通業者を介した販売では、流通マージンが発生し、商品の利益率が低くなるうえ、価格設定は市場の状況や流通業者の要求に左右される。このような特徴は、高コストかつ収量や質の不安定性を伴う環境配慮型の栽培を行う農家にとっては致命的である。一方で直販体制は、農家側で価格や規格の設定が可能であり、流通マージンも排除することができる。そのため、生産コストに見合った利益を生み出しやすく、高コストで不安定な農法を採用する農家の経営的安定性に大きく貢献する経営戦略である。第二に、信頼構築による顧客の長期定着である。Mehrabi ら(2022）によると、直販体制のような短縮食料供給チェーン[9]は、農家と消費者市民との間に単なる経済取引を超えた社会的絆や信頼関係を構築し、顧客の長期定着に寄与する。具体

[8] 2025 年 12 月 4 日、CSA 会員に向けた年会報告会における佐々木麻紀氏の発言より
[9] 消費者と農家を地理的に、または仲介業者を減らすことによって、より近づける流通モデル (Mehrabi, 2022)

的には、直販体制下ではまず、消費者が農家から、地元の食品やその起源に関する情報を直接入手できるため、情報の透明性を確保でき、安心して商品を購入することができる。また、農家は消費者から、感想や要望といったフィードバックを直接得ることができ、これを生産やサービス改善に活かすことができる。こうした相互作用の結果、生産者と消費者は互いへの理解を深め、信頼関係を構築し、長期的な関係性へと発展するという。すなわち、直販体制は単に商品を販売するだけでなく、顧客の長期定着を支える信頼関係の構築を促進しているのである。

佐々木ファームの直販体制は、上記の価格決定権および顧客との信頼構築に加え、規格外品の販売と組織モチベーションの向上という四点で、経営の安定に寄与している。三点目の規格外品の販売に関して、市場には出荷することができないような大きさ、形の作物を商品として販売できる点は直販体制の強みである。直販体制では、農家が価格決定権を保持するため、商品の「価格」に加えて「規格」も市場や流通業者の要求に左右されることなく設定可能であるうえ、商品の魅力を顧客に直接伝えることができるため、ブランディングが比較的容易であり、規格外品でも収益化しやすいのである。実際、市場への出荷を主としている他の農場で労働経験がある従業員は、佐々木ファームで働き始めた当初、選別作業の際に「これも売れるんだ」と驚くことがあったという[10]。佐々木ファームで出荷している作物は、市場の規格には入らないものも多いが、直販体制を取り、しっかりと魅力発信をすることで、そうした“規格外品”を価値化できているのである。四点目の組織モチベーションについてであるが、顧客との直接的な関係は佐々木ファームの組織内部にも好影響を与えている。従業員への聞き取り調査においては、「佐々木ファームの仕事のどんなところが好きですか？」という質問に対して、6 名中 3 名が「顧客との直接的な関係によるモチベーション向上」に言及している。具体的には、「直接感想をもらえることがやりがいになる」という意見や「直接繋がっているからこそ、仕事に責任を持てる」「自分の仕事が誰に届くのか見えるから、仕事に意味を見出しやすい」といった意見が挙げられた[11]。このことから、直販体制が作り出す顧客と生産者間の関係性は、顧客の長期定着を促しているだけでなく、生産者側の活動を精神的に支えているとして更に評価できる。

4.2.2 CSA による資金工面

4.2.2.1 CSA の定義と経済的機能

CSA（地域支援型農業 / Community Supported Agriculture）は、生産者と消費者が農業経営におけるリスクと報酬を共有することを核とする革新的なビジネスモデルである。このモデルでは、生産者と消費者の関係が特に深く構造化されているため、単なる直接販売の形態

[10] 2025 年 11 月 11 日、F 氏への聞き取りおよび、2025 年 11 月 12 日、G 氏への聞き取りより
[11] 2025 年 10 月 1 日、C 氏への聞き取り、2025 年 10 月 24 日、D 氏への聞き取り、および 2025 年 11 月 19 日、E 氏への聞き取りより

を超えた社会・経済的意義を持つものとして広く認識されている（Mehrabi ほか, 2022）。CSA の具体的な仕組みは、消費者が作付け前に年間または季節の会費や代金を生産者に支払い、その対価として収穫期間を通じて農産物を定期的に受け取るというものである。この仕組みの特徴と意義は以下の三点に集約され（Middendorf ほか, 2024; Mehrabi ほか, 2022）、佐々木ファームにおいてもこうした特徴が経済的レジリエンスの向上に寄与していると考えられる。

⑴ 資金の事前提供

第一に、資金の事前提供機能である。CSA では会員による前払い制度が原則として確立されているため、生産者は作付けを行う前に安定した資金を確保することが可能となる。これにより、生産コストや生活資金の計画が立てやすくなり、年間の売上の一部が保証されることで農業経営の財務的安定性が大幅に向上する。

⑵ リスクの共有

第二に、リスクの共有機能である。会員となった消費者は料金を前払いする仕組みによって、受け取る農産物の質や量の変動を自然と受け入れることとなる。天候不順などによる不作の場合のリスク（収穫の量や質が低下する可能性）を生産者と消費者が共同で負担し、共有することで、自然を相手とする農業が持つ本質的な不安定性のリスクを効果的に分散させる経済的緩衝材として機能する。

⑶ 直接的な関係性と互酬性

直接的な関係性と互酬性に基づく社会的機能である。CSA では、生産者と消費者の間に仲介業者が介在しないため、直接的な関係性が強固に構築される。ここでいう互酬性とは、消費者がまだ生産されていない作物に対する資金の事前提供という「贈与」的な行為に対し、生産者が農産物だけでなく、農場体験、情報開示、コミュニティ活動といった非金銭的価値やサービスを「返礼」する相互行為を指す。この互酬性や社会的・心理的距離の近さから、両者の関係は単なる商取引を超えた長期的な信頼関係へと発展し、結果として経営基盤の長期的な安定化に貢献する。

4.2.2.2 佐々木ファームにおける CSA の実践と特徴

佐々木ファームにおいて、CSA は「SASAKI FARMERS」と「共感応援団」という 2 種類の形態で実施されている。両形態とも、全国の個人や企業を対象とし、オンラインをプラットフォームとして支援を募っている。会員は両形態まとめて「佐々木ファームサポーターズ（通称：佐々ポ）」と呼ばれ、会員限定のオンラインコミュニティやイベントにアクセスする権利を持つ。それぞれの形態の詳細は表 5 の通りである。

表 5　佐々木ファームの CSA の形態

	SASAKI FARMERS	共感応援団
主な目的	作物の購入を通じた持続可能な生産の支援	理念や活動そのものに対する金銭的支援（寄付的な側面が強い）
返礼品	商品の定期便 毎月の活動報告 限定コンテンツやイベントへの招待 オンラインコミュニティへの招待	年に一度の野菜詰め合わせ便 毎月の活動報告 限定コンテンツやイベントへの招待 オンラインコミュニティへの招待
会員の傾向	佐々木ファームの商品の価値を強く認識している	佐々木ファームの理念や活動に深く共感している
会員数	約 90 名（2025 年 12 月現在）	約 40 名（2025 年 12 月現在）
その他の特徴	商品の定期便は、 ・月に一度の野菜詰め合わせ ・月に二度の野菜詰め合わせ ・月に一度の加工品詰め合わせ の 3 種類から選択可	一般プランと U25 限定プランを用意し、若者でも支援しやすい制度を整えている。

（佐々木麻紀氏への聞き取り、佐々木ファーム ホームページ、および参与観察記録より作成）

このように、佐々木ファームの CSA は二つの形態を取ることで、単なる作物の予約販売に留まらず、理念や活動そのものへの寄付的な側面を取り込み、収益源の多角化とリスク分散の強化を図っている。

佐々木ファームの CSA は、前述の三つの構造的機能に加えて、独自の地域的・技術的特徴を活かした複合的な機能を有している。

まず、地域性に縛られない支援体制の確立である。佐々木ファームの CSA は、プラットフォームがオンラインであるため、会員が全国に散在している。これまで実践されてきた CSA の多くは、地域支援型農業という和訳にもみられるように、農場の周辺地域の住人を対象としている。このように地理的近接性を活かした CSA は、地域経済への貢献（Hinriches, 2000）や輸送費の削減（Renting, 2003）といった点が高く評価される一方で、支援者数の拡大に地理的な限界がある。佐々木ファームのオンラインを活用したモデルは、特に人口が減少傾向にある地方部での農業経営において、潜在的な支援者を全国規模に広げ、経済的な支援のポテンシャルを大幅に拡大することができるという利点を持っている。

次に、共創的な関係の構築機能である。佐々木ファームの CSA は、単なる生産者と消費者の取引を超え、理念や活動を共に形作っていく関係性にある。オンラインでの定期的な交流会を通じて、活動状況の共有、会員の意見収集、会員同士の交流などが行われ、収集された会員の意見は経営活動の参考とされる[12]。このような仕組みにより、CSA 会員の存在は単なる購買者や経済支援者に留まらず、経営方針を共に考える重要な社会的基盤となってい

[12] 2025 年 11 月 13 日、12 月 4 日、CSA 会員限定オンラインイベントより

る。

さらに特筆すべきは、佐々木ファームにおいては、CSA に向けた野菜の定期便が生産管理機能を担っている点である。佐々木ファームは CSA のほかにも、飲食店への卸売りや個人への単発の販売といった多様な販売形態を持つ。CSA 会員に送る詰め合わせ便の内容は、年間を通じてあらかじめ固定されているのではなく、その時点の在庫状況を踏まえて柔軟に決定される[13]。多くの場合、飲食店や個人向け販売では売り切れなかった規格内品や、一般販売には適さない規格外品が詰め合わせられて発送される。この仕組みにより、佐々木ファームは、一般販売のみでは売れ残ってしまう作物や、商品にするには質が及ばない作物を CSA の定期便に入れることで、廃棄を抑制しつつマネタイズすることに成功している。このような在庫管理機能は、従来の CSA 研究において言及されることが少なかったが、佐々木ファームのような多様な販売形態を持つ農家にとっては、極めて合理的な生産・販売システムの構築に貢献するものである。

上記の特徴に加えて、佐々木ファームの CSA においては、会員の意見やニーズを汲み取り継続的な改善が重ねられており、この点は現在の会員に特に高く評価されている。具体的には、支払い方法の多様化、野菜便の選択肢の増加、野菜を最大限に活用するためのレシピの開発と発信、活動報告書への手書きの手紙の添付といった取り組みが、会員のニーズに答える形で実施されてきた[14]。このような、会員の意見を取り入れたサービス改善は、単なる利便性の向上に留まらず、生産者と会員間の関係性強化に直結しており、結果として会員の長期定着をさらに促進するサービスへと継続的に進化している。

上述してきたように、佐々木ファームの CSA は複合的な特徴（資金事前調達、リスク共有、社会的基盤形成、オンラインでの広域化、生産管理機能、サービス改善）を持っている。こうした多面的な特徴を持つ CSA を実践することで佐々木ファームは、安定的な資金調達を実現するすると同時に、複雑な販売チャネルにおける生産管理の合理性を創出し、自然栽培が内包する品質や収量の不安定さというリスクを軽減しているのである。

4.2.3 加工品販売による規格外品の価値化

佐々木ファームが実践する自然栽培は、天候や環境の影響を大きく受け、収量や品質が不安定になりやすいため、規格外品や余剰農産物の発生が構造的に避けられないという特性を持つ。佐々木ファームでは、収穫された農産物を自社基準の規格で選別後に出荷するが、売れ残った規格外品や余剰農産物は自社内で加工し、味噌、乾燥野菜、ふりかけ、お茶といった多岐にわたる加工品として販売する戦略をとっている。規格外品や余剰農産物を収益源へと転換するこの加工品販売戦略は、4.1 節で詳述した物質循環の促進と廃棄物ゼロの実現という環境的機能に加えて、作物の収量および質の不安定性を克服し、経営を安定化させ

[13] 2025 年 7 月、参与観察より

[14] 2025 年 8 月 12 日、代表佐々木麻紀氏への聞き取りおよび、2025 年 12 月 4 日、オンラインイベントにおける佐々木麻紀氏の発言より

るという重要な経済的機能を有している。

具体的には、加工品化は、品質が規格に及ばなかった作物や、販売見込みを上回る豊作となった作物に金銭的価値を付与し、残渣や廃棄物などを商品に変えるという重要な役割を担う。さらに、生み出された加工品は、生鮮品よりも長期期間保存が可能である。生鮮品のままでは流通期限により売却期間が限られる作物を加工品化することによって、販売期間を長期にわたって延長できるのである。こうして長期保存が可能な形に加工された商品は、不作時や農閑期にも安定的に出荷できるため、生鮮品のみを扱う農家に比べて、安定的な経営がしやすいと考えられる。

また、この加工品化の選択肢は、自然栽培が持つ不安定性に対するリスクヘッジとしても機能している。栽培形態の構造上、作物の出来が読めず不安定であるという課題を抱える佐々木ファームは、度々不測の事態に直面する。例として、2025 年夏には、トウモロコシが虫食いや鹿の被害により不作（規格外品が多発）となった際、佐々木麻紀氏は困惑しながらも、規格外品を価値化するという発想に切り替え、実、皮、髭を使い分けた「とうきび茶」を新たな商品として開発した[15]。この事例に示されるように、加工品化による代替的な価値創造は、被害を受けた年にも「きちんと利益を出せる」点で、経済的リスクヘッジとして機能している。さらに、麻紀氏の「加工品化を通して価値化できるとわかっているから、不作を怖がらずに来年もトウモロコシを植えられる」という語りからは、加工品販売は経済的な利点だけでなく、生産活動への意欲を支える心理的な安定ももたらしていることが伺える。

このような加工品戦略の背景には、「育てた野菜に価値を付けるのは人間である」[16]という麻紀氏の明確な思想が存在する。麻紀氏は、自然栽培を始めたばかりの頃の営業経験から、「細いごぼうには細いごぼうの旨味と良さがある」と考え、市場規格と異なるものでも、「使い方や伝え方次第で価値を見出せる」という思想に至った。トウモロコシの不作時も「売れないからといって、美味しくないわけではない」「おいしいことを自分は知っているから、そこにお金という価値をどう付けるのかは自分次第だ」と語っており[17]、市場で評価されない作物にも、加工という工程を通じて自ら積極的に価値を付与し、経済利益に繋げようとする姿勢が伺える。また、この麻紀氏の突発的なアイデアや、市場の変化・不測の事態に直面した際の迅速な意思決定を、即座に実行に移すことができる組織の柔軟性も、加工品戦略の成功に不可欠な要素である。従業員は「麻紀さんの突然のアイデアにはいつもびっくりするけど、やったら楽しいだろうなっていつも確信がある」「なんでも『売りもの』にできる麻紀さんはすごい」といい、そうした突発的なアイデアを受け入れ柔軟に行動しているようである。こうして麻紀氏のアイデアを迅速に実現できる組織が背景にあってこそ、規格外品を即座に収益機会へと転換できているのではないか。

[15] 2025 年 9 月 10 日、参与観察における佐々木麻紀氏の発言より
[16] 2025 年 8 月 12 日、代表佐々木麻紀氏への聞き取りより
[17] 2025 年 9 月 10 日、参与観察における佐々木麻紀氏の発言より

4.2.4 農地を活かしたアグロツーリズムと社会活動

佐々木ファームにおいて、農地を活かしたアグロツーリズムやイベントの受け入れ活動は、作物の販売収入とは異なる別軸の収益源を確保しており、経済的レジリエンスを支える重要な柱の一つとなっている。具体的には、「ちきゅう留学」や農ツアー、修学旅行生等の受け入れ等に取り組んでおり、これらの活動は不安定な農業収入を補完する収益源の多角化として機能している。

これらのツーリズムやイベントは、佐々木ファームの収益源の中でも、特に費用・時間対効果が高い点が経営戦略上重要である。例えば、修学旅行生等の受け入れ活動は、代表者一人が数時間のガイドを行うだけで、一日の販売収入を超えるほどの収益をもたらすことが確認されている。この高い収益性は、自然栽培が持つ構造的な生産効率の低さを経済的に補填する上で極めて有効に作用し、経営の安定化に大きく寄与している。現時点の佐々木ファームの収益構造は販売が主体であり、ツーリズム収入の割合はまだ限定的であるが、今後の経営を安定化させる上で注力すべき分野として組織内部でも認識されている。

佐々木ファームがツーリズム先として成功している背景には、その唯一無二の価値と地理的な特徴がある。「土地を守り次世代に引き継ぐ」という思想基盤、独自の自然冷蔵設備であるアイスシェルター、洞爺湖という自然豊かな立地、そして高品質な作物の生産という複合的な要素が、他の農家には見られない独自性を生み出している。関係者や過去のツアー参加者もこれらの価値を強く認識しており[18]、この独自性が広範な顧客層の関心を引きつけ、安定したツーリズム収入を生み出し得る基盤となっている。

さらに、アグロツーリズムは単なる収入源に留まらず、ファームの関係者を増やし、社会的基盤を構築する役割を担っている[19]。実際に、聞き取り調査の対象となった CSA 会員や従業員の中には、ツアーやイベントをきっかけに佐々木ファームに関与し始め、その後、生産・経済基盤を支える重要な関係者へと変遷した事例が確認されている。また、参加者を起点に佐々木ファームの情報が口コミで拡散されることは、認知度向上とさらなる関係者の増加に寄与している。つまり、アグロツーリズムへの取り組みは、収益の多角化による経営安定性に寄与しているだけでなく、佐々木ファームの持続可能性を支える社会的基盤を形成する点でも、極めて重要な役割を果たしている。

4.2.5 経済的レジリエンスの限界

上記のような複合的な戦略で、自然栽培を基とした佐々木ファームのアグロエコロジー的取り組みは 13 年間継続されているが、自然栽培が持つ高い労働集約性や、多岐にわたる事業活動（生産、加工、直販、ツーリズム）に伴う管理コストにより、その経営は依然として潤沢とは言えない状況にある[20]。CSA や直販といった戦略はリスクを分散し、価格決定権

[18] 詳細は 5 章にて記述
[19] 詳細は 5 章にて記述
[20] 2025 年 10 月 1 日、C 氏への聞き取りおよび、2025 年 11 月 23 日、B 氏への聞き取りより

を確保しているものの、根本的な生産効率の低さを完全に補うには至っておらず、「大成功モデル」と断定するには、経済的な課題は大きい。この経済的な課題の存在は、佐々木ファームの持続可能性を支えている要素が、単なる経済的構造だけではないということを示唆している。

4.3 小括：循環型農業とそれを支える経済的実践

本章で分析した佐々木ファームの持続可能な実践は、環境と経済の両側面におけるリスクヘッジを複合的に行うことで成り立っていると総括できる。

生産の側面においては、多品目の自然栽培を核とし、アイスシェルターや農業用ハウスの活用、規格外品の加工戦略、残渣の活用といった多様な取り組みを通じて、資源の循環とエネルギー消費の最小化を目指す循環型農業が確立されている。この循環型農業モデルは、環境負荷の軽減効果の定量的測定が今後の課題であるものの、先行研究との照合に基づけば、生態学的な持続性が高く、アグロエコロジー的に高く評価できるシステムであると見なせる。

しかしながら、佐々木ファームで実践されている環境配慮型の生産は、労働集約性による高コストや人材不足といった課題を内包している。それにもかかわらず、環境配慮型農法の課題とされやすい「作物の収量や質の不安定性」は、多様な経済戦略によって効果的に克服されている。具体的には、流通業者を介さない直販体制による価格決定権の確保、CSA モデルによる資金の事前調達と在庫管理機能、加工品販売による規格外品や余剰作物の収益化と長期販売可能な商品確保、そしてアグロツーリズムによる販売以外の高収益源創出といった多角的な戦略が展開されており、これらの複合的な工夫が、自然栽培の持つ不安定性に対する経済的安定化機能として作用し、事業のレジリエンスを高めている。

本章の総括として、佐々木ファームでは生態学的に持続可能性の高い農法での生産を、これらの多様な経済戦略によって補完し、経済活動として 13 年間にわたり継続できている。ただし、労働集約性の高さがもたらす課題により、その経済状況は未だ潤沢とは言えず、事業の持続可能性には疑問が残る。これらの課題については、第 5 章および第 6 章で関係者への聞き取り調査を踏まえて考察するが、こうした構造的な課題を抱えながらも佐々木ファームが活動を継続・発展させられている背景には、佐々木ファームの活動を社会的・経済的に支えている多くの関係者によって形成されているネットワーク、すなわち強固な社会的基盤の存在がある。換言すると、佐々木ファームの持続可能性は、システム的な経済構造だけでなく、人の繋がりや信頼、共感といった非金銭価値によって大きく支えられている。次章では、この社会的基盤の構築メカニズムを、関係者の動員および関係深化の両プロセスに着目して詳細に記述する。

5. 関係者の創出メカニズムと社会的基盤の構築

本章では、佐々木ファームが家族経営の枠を超えていかにして多様な人々と関わり、彼らを関係者として自らの活動に巻き込んでいるのか、そのメカニズムを、関係者及び従業員への聞き取りから解明する。特に、「ちきゅう留学」を通した若年層の動員プロセス、CSA 会員など経済的支援者の動員プロセス、従業員やインターン生を含む経営・生産体制の形成構造に焦点を当てる。

なお、本稿において「関係者」とは、「佐々木ファームと一度限りではない中長期的な関係を築き、その理念形成や経済活動に関与する個人や団体」、「社会的基盤」とは、「関係者の社会的ネットワーク」とする。

5.1 家族経営の枠を超える関係者の類型と実態

佐々木ファームは、自らを「日本で一番関係者が多い農家だと思う」と評価しており、その活動は伝統的な家族経営の枠組みを遥かに超えている。実際に、佐々木ファームの農場への訪問者数は、CSA 会員や「ちきゅう留学」参加者、ツーリズム関係者を含めて年間 500 名を超えている。さらに、顧客として長期的な関係を持つ個人や飲食店、経営にアドバイスを提供する専門家を含めると、関係者の数は 1,000 名以上に上る[21]とされ、組織構成が 10 名に満たない農家がこれほど多様かつ多数の関係者を持つことは、きわめて稀有な事例であると認識される。このように佐々木ファームに関わる多様な人々は、単なる購買者に留まらず、生産活動の維持、経済的レジリエンスの強化、そして理念の社会的な継承という、佐々木ファームの持続可能性において不可欠な役割を果たしている。

佐々木ファームにおける関係者は、その関わりの深度と形態に応じて、主に以下の４つに分類できる。

(a) 内部従業員および長期インターン生:

洞爺湖の農場に常駐し、佐々木ファームの生産活動および経営を担う中核メンバーである。現在は、代表の佐々木麻紀氏以外に、業務委託、パート含め５名のスタッフと、3 名の長期インターン生が働いている。従業員・インターン生のバックグラウンドは、元公務員、元「ちきゅう留学」運営メンバー、子育て中の主婦、新規就農者、飲食業関係者、休学中の学生など様々で、従業員のほとんどが移住者である。関わりの深度は 4 分類の中で最も深い。

(b) CSA 会員（SASAKI FARMERS、共感応援団）および直接販売先の飲食店:

経済的な持続可能性を支える重要な層であり、年間契約を通じてファームの理念を経済的に支援する「共創的な関係性」を目指している。この分類に属する関係者は全国に存在し、関わりの深度は、それぞれのイベント参加頻度や代表との関係性によるが、継続的な経済支

[21] 2025 年 12 月 4 日、CSA 会員に向けた年間報告会での B 氏の発言より

援がある点で中程度である。

(c) ちきゅう留学参加者、短期インターン生（若年層コミュニティ）：

年に一度のイベントや短期のインターンを通じて佐々木ファームと関わる、将来の社会の担い手となる若者層である。彼らはイベント後も活発なコミュニティ活動および佐々木ファームとの関わりを維持し、口コミや活動支援を通じて佐々木ファームに間接的に貢献する。この分類にあたる関係者も全国に点在しており、関わりの深度は浅〜中程度である。

(d) 社外ボランティアスタッフ:

ファームの経営、経理、コンサルティングといった専門的な業務をボランティアや安価な費用で支援する外部の専門家・支援者である。そのほとんどが代表佐々木麻紀氏のもとからの知り合いや、知り合いの伝手からの紹介で関与しており、多くが 2013 年の佐々木麻紀氏の代表継承時から支援を続けている。関わりの深度は中〜深である。

以上から見て取れるように、佐々木ファーム関係者の関与形態やその属性は多様で、全国各地に散在している。また、これらの関係者の多くが、インターネット広告や公的な情報経路ではなく、「人から人へ」という経路を通じた情報伝達によって佐々木ファームに引き寄せられている。さらに、関係者らは佐々木ファームとの関与を深めるにつれて、今度は自らが情報を伝達する側となり、能動的に佐々木ファームのネットワークを拡大させる役割を担っている。こうした関与形態の多様さ、関与の層の分厚さ、そして関与層の広がり方に、佐々木ファームの活動の独自性が明確に見られる。本章では、上記の分類の (a)、(b) および (c) を中心として、この関与のメカニズムとネットワークの拡大を詳細に記述し、佐々木ファームの活動の独自性を具体的に解明していく。

5.2 若年層の動員メカニズム 「ちきゅう留学」参加者への聞き取りより

「ちきゅう留学」は、佐々木ファームがその理念を若者と共に再考し体現する場所であり、特に若年層の関係者を創出する大きなプラットフォームとなっている。このイベントは、単なる農業体験ではなく、五感を通じた非日常的な経験を提供することで、参加者の価値観や行動に深い変化をもたらしている。毎年 25 歳以下の若者 35 名がこのイベントのために佐々木ファームに集っているが、若年層の食や農業への当事者意識の低下が訴えられている現代に、なぜこんなにも多くの若者が毎年北海道洞爺湖の農家に集まるのか、その動員メカニズムは不明である。本節では、過去の参加者・運営者を対象にした聞き取りをもとに、1.イベント概要、2.参加者の参加動機、3.参加当日の体験、4.参加前後での意識や行動の変化、5.イベント後の参加者同士の交流の 5 点を順に記述し、「ちきゅう留学」の全体像を把握するとともに、当イベントを核とした若年層の関係者の創出メカニズムを解明したい。

5.2.1 イベントの企画・運営構造

「ちきゅう留学」は、佐々木ファームの農場で、25 歳以下の若者約 35 名が 3 泊 4 日を過ごす宿泊型ワークショップである。同イベントは、「北海道洞爺の大地や循環型農業に触れる中で、いのちに向き合い、生き方や、社会のあり方を見つめ直す」ことを目的としており、「すべてのいのちがのびのび、いきいきと在れる世界の実現を目指し、若者が集い、気づき、学び、つながりあう場の創造」[22]を掲げている。初回はコロナ禍の 2020 年に開催され、以降、年次の定例行事として継続されてきた。その運営体制と企画内容の特徴は以下の通りである。

まず、運営体制について述べる。企画・運営の主導権はすべて 25 歳以下の若者で構成される「ちきゅう留学運営チーム」に委ねられており、佐々木ファームは会場およびフィールドを提供するホストの立場をとっている。しかし、運営チーム関係者は、「運営は完全に若者主体とはいえ、佐々木ファームの大地と、麻紀さんの挑戦や考え方、ファームの理念があってこそ成り立つイベント」[23]と述べており、両者は単なるホストとゲストの関係を超え、イベントが目指す世界観を共に体現する「共創的関係」にあるといえる。佐々木麻紀氏は、本イベントを「佐々木ファームのビジネスとしてやるのではなく、若者たちが環境を作って自分たちでイベントを作ることが彼らにとって一番の学び」[24]であると考え、若者主導の体制を全面的にサポートしている。また、本イベントの参加は原則として一人一度限りとされているが、当日の運営を補助する「サポートスタッフ」制度を設けることで、過去の参加者が継続的にイベントに関与できる構造を構築している。これにより、参加者にとってこのイベントが「帰って来たくなる場所」になるというコミュニティ性が醸成されており、事実として、参加者のうち 3 分の 1 以上は翌年も運営チームまたはサポートスタッフとしてイベントに関与している。

運営資金に関しては、初期段階では佐々木ファームの CSA 会員や佐々木氏のネットワーク内の個人支援者を中心として確保されていた。現在は運営チームが主体となって協賛者や企業を募る形式へと移行しており、イベントの理念に共感する多くの大人や企業が、次世代支援という文脈で金銭的支援を行っている。

次に、ワークショップの企画内容について検討する。プログラムは開催年ごとに更新されるものの、基本構成は以下の四要素で形成されている。第一に、「ファームツアーと農体験」である。参加者は、佐々木ファームの農場を巡りながら、循環型農業や洞爺の大地の歴史を学ぶ。また、農場を巡る中で、実際に作物を収穫したり、畑に寝転がったり、体験として大地に触れる。第二に、「ゲストトーク」である。多様な分野で活動する大人を数名ゲストに招いてパネルディスカッションを通じ、参加者は贈与の考え方や自然との共生といったテーマについて学び、次世代についてゲストと共に考える。第三に、「料理と食事」であ

[22] ちきゅう留学 2024 ホームページより
[23] 2025 年 10 月、C 氏への聞き取りより
[24] 2025 年 8 月 12 日、佐々木麻紀氏への聞き取りより

る。農場という立地を生かして、野菜の収穫から調理までをすべて参加者が行い、共に食事をすることで、食を通じた相互理解や農への学びを深める。第四に「キャンプファイヤー」である。夜間に火を囲んで行われる対話は、内省的な時間として機能している。全体を通して、ウェルビーイングや生き方といった抽象的なテーマについて参加者が受動的に学ぶような企画と、主体的に体験し考えるような企画がバランスよく組み込まれている。

以上のように、「ちきゅう留学」は若者の主体性による運営と、体験的なコンテンツ構成を最大の特徴としている。入念な準備期間を経て実施される本企画の社会的評価は高く、第4回（2024年度）は募集開始1分で定員に達するほどの人気を博している。また、イベント後には「ちきゅう留学運営チーム」のメンバーを中心に、全国各地で「ちきゅう留学」の活動を報告、広報するイベント「シェアリングテーブル」が企画され、多くの過去参加者が集う。「シェアリングテーブル」は、「ちきゅう留学」というイベントを一過性のものに終わらせず、持続的なネットワークとして拡大・維持させる機能を有している。

5.2.2 参加者の属性と参加動機

「ちきゅう留学」参加者の属性は非常に多岐にわたり、この「参加者の多様性」は同イベントの大きな特徴といえる。これに応じて参加の動機も多様であるが、一般的なプログラムへの参加動機とは異なり、個人の生き方や価値観の根源に触れる内面的な要素が多く挙げられている。聞き取り対象者の属性と参加動機は表6のようにまとめられる。

表 6　ちきゅう留学参加者の属性と参加動機

対象者	対象者の居住地・属性	ちきゅう留学を知ったきっかけ	参加の決め手
J 氏	東京・会社員	「ちきゅう留学」の運営メンバーと会う機会があり、直接話を聞いた。	「循環」や「豊かさ」といったキーワードが、自身のもともとの環境問題への興味と共鳴した。話をする運営メンバーが、本当に楽しそうで生き生きとしていて、「これは行ったほうがいい」と直感的に感じた。
K 氏	大分・学生	過去に参加した友人が多く、話を聞いていた。「ちきゅう留学」の元代表が所属大学の卒業生であるため、大学内にイベントを知っている人が多い。	単純に北海道に行ってみたかった。自分自身は農業に興味がなかったため、農業に興味がある人や、お金を稼ぐ手段としている人たちがどんな風に生きているのか気になった。友人で参加した人が多かったため、自分も行ってその場を見てみたいと思った。
L 氏	千葉・個人事業主	「ちきゅう留学」のゲストスピーカーの一人と知り合いで、彼が「ちきゅう留学」について SNS 投稿しているのを見た。	この人が SNS に宣伝するイベントなら面白いに違いないと思った。ホームページの「あったかい感じ」に惹かれた。自分の生き方や生きる場所を考えたいと思っていた時期だったため、ちょうどよかった。参加費が安かった。
M 氏	茨城・学生	「ちきゅう留学」の運営メンバーと元からつながりがあり、SNS 投稿を見た。	友人の投稿を見た時に、直感的に行かないといけない気がした。写真の世界観の「温かさ」「美しさ」に惹かれた。肩書や評価ではなく「ありのままの自分」でいられる場所を欲していて、ここに行けば何かが変わるのではないかと思った。
N 氏	宮城・会社員	昔から交流のある友人が「ちきゅう留学」の運営メンバーで、直接話を聞いた。	運営メンバーが「キラッキラした目」で「ちきゅう留学」を語るのを聞いて、興味がわいた。自分がしていた活動で興味を持っていた「地域通貨」や「循環」などのキーワードが話の中にあり、共鳴した。
E 氏	北海道・無職	友人が「ちきゅう留学」運営メンバーで、その友人主催のイベントや交流会で、過去の参加者と出会うことも多かった。	「ちきゅう留学」の過去の参加者に素敵な人が多く、その源流が気になった。コンセプトに惹かれた。

（「ちきゅう留学」過去参加者への聞き取りより作成）

これらの参加動機を分析すると、「ちきゅう留学」の動員プロセスには以下のような特徴が見出される。

第一に、対人ネットワークを通じた情報入手と情動的な動員である。聞き取り調査の対象者全員が、過去の参加者やゲストスピーカーといった特定の個人を介して情報を得ており、その人物の熱量や言葉に触発されて参加を決意していた。また、「この人が言うなら間違いない」といった意見が象徴するように、紹介者本人に対する信頼が参加を促す決定的な要因となっている。つまり、「ちきゅう留学」の情報伝達は、合理的な情報収集というよりも、既存の社会ネットワークに依拠しており、その伝達過程における情動性と信頼性が、参加への強い誘因となっていることがわかる。

第二に、提示される価値観や理念への共感である。「循環」「豊かさ」「生き方」といった抽象的かつ本質的なテーマが、個人が潜在的に保持していた価値観と合致したことが、強い関心を誘発していた。また、ホームページの「あったかい感じ」や写真の「美しさ」に惹かれたという意見からは、「ちきゅう留学」が発信する世界観への共感が見受けられ、価値観や世界観への共鳴が参加の決め手の大きな一要素であることがわかる。

第三に、「ちきゅう留学」という「場」への期待である。「ありのままの自分でいられる場所を欲していた」や「生き方について考えたかった」という記述に代表されるように、「ちきゅう留学」という時空間に対し、特定の心理・精神的機能を見出し、自身の変化を期待して参加したという意見が見受けられた。これらの意見からは、参加動機には外部情報への反応だけでなく、自己変革や自己探求といった内発的な欲求が深く関わっていることがわかる。

以上の特徴から、「ちきゅう留学」の動員メカニズムは、「社会的な関係性に基づく情報伝達」「イベントが発信する価値観・世界観への強い共感」「内発的な欲求」の 3 点が相補的に作用するプロセスであると理解できる。また、最終的な意思決定は「行ってみたい」「行かなければならない」といった「直感的」なものであったという意見がほとんどであり、この点から、本プロセスが論理的な損得勘定よりも、感性的な納得解に基づいた判断を導き出していることが推測され、この「直感的な興味」こそが動員の核をなしていると分析できる。

5.2.3 参加当日の体験：ありのままを受け入れられる安心感と、お守りとしての機能

3 泊 4 日の「ちきゅう留学」は参加者にとって、「思い出すだけで元気になれる、お守りのような経験」であり、「精神的な居場所」として機能しているという[25]。この「お守りのような経験」はイベント参加中の多様な体験から複合的に作り上げられたものであるが、特に印象的な体験として語られた内容は、主に以下の三点に集約される。これらは参加者の根源的な価値観に訴求するものであり、後に詳述する意識変容の基盤を形成していると考えられる。

特に印象に残っている体験として第一は、「属性から解放された自己肯定空間の体験」である。「ちきゅう留学」では、原則として互いの年齢や職業といった社会的属性を公開しな

[25] 2025 年 8 月 9 日、J 氏への聞き取り、2025 年 8 月 18 日、M 氏への聞き取り、および 2025 年 8 月 23 日、N 氏への聞き取りより

いというルールが設けられている。また、募集段階から「他の人の思考、発言、行動に対して否定的な態度を取らない人」という参加条件を明示している[26]。こうした制度設計により、参加者は、「自分の肩書や外見、社会的な評価を気にすることなく深い交流ができた」と述べている[27]。また、ワークショップは自由な雰囲気で行われており「こうせねばならない」という行動規範やプレッシャーがなかったことを複数の参加者が述べており[28]、おかげで無理なくありのままで振る舞うことを可能にしていたそうだ。ある参加者は、こうした心理的安全性の背景には、佐々木ファームという物理的な空間の要素も寄与していると指摘する。

> なんかみんなと街で会ったらとやっぱどうしてもこう、すっぴんで歩けない。心もだけど、見た目もすっぴんで歩けないけど、ファームに行ったらこう、自分がどんな姿でいてもいいっていう、なんか自分の中で感覚があって。なんか何してもどうせみんな、愛してくれるし、愛せる自信がある。別にみんなに外で会ってもそれは、心は一緒なんですけど。空間的な心理的安全性みたいなものなのかなと思うんですけど、がファームにはあるなと思いますね。[29]

このように、事前に設定された行動規範、リラックスした現場の雰囲気、そして「ありのまま」を許容するファームの空間特性が相補的に作用し、極めて高い心理的安全性が創出されている。個々人が自己を開示し、相互に受容し合う経験は、自己肯定感を高めるのみならず、コミュニティ内における対人関係を短期間で深化させる決定的な基盤となっている。

第二は、「身体的感覚を通じた生命実感の獲得」である。印象的な経験として、五感を刺激する農場での活動や、自然の生命力に触れる体験が多く挙げられており、これが「生きている」という直接的な実感を創出していた。具体的には、畑で収穫したトウモロコシをその場で丸かじりした体験や、畑に寝転がり虫の声や土の温かさを全身で感じた体験が鮮烈な記憶として語られている。参加者らは、「そりゃ語りたくなるわ、って思った」「土は命の源だと感じて感動した」[30]という一方で、「うまく言語化できない」と述べている。この点に注目すると、本イベントでの学びが「頭で理解する知識」に留まらず、身体を通じた「感覚的な知」として内面化されていることが理解できる。

第三は、「対話を通じた人生設計の多様化に対する気づき」である。主要プログラムであるである「ゲストトーク」は、贈与や自然との共生の考え方を持ち、既存の社会システムとは異なる価値観で活動する大人のとの対話は参加者にとって、生き方や社会との関わり方

---

[26] ちきゅう留学 2024 ホームページより
[27] 2025 年 8 月 23 日、N 氏への聞き取りより
[28] 2025 年 8 月 9 日、J 氏への聞き取り、2025 年 8 月 13 日、L 氏への聞き取り、2025 年 8 月 18 日、M 氏への聞き取り、および 2025 年 8 月 23 日、N 氏への聞き取りより
[29] 2025 年 8 月 23 日、N 氏への聞き取りより
[30] 2025 年 8 月 9 日、J 氏への聞き取り、2025 年 8 月 18 日、M 氏への聞き取りより

を再考する契機となっていた。具体的には、「人と人は助け合って生きている」[31]という語りに見られる相互扶助の重要性への気付きや、「熱意を持って誰かのために働く人の存在にエネルギーをもらった」[32]「自分がどうありたいかを諦めずに生きてる人と出会えてよかった」[33]という語りに見られる「ロールモデル」の発見といった、既存の価値観を相対化し、新たな希望を見出すプロセスが確認された。また、他参加者の交流から、「会社員以外の多様な生き方」[34]や「一時的な逃げの許容」[35]といった多様なライフコースの存在を知ることができたことを高く評価している参加者も多く、生存における選択肢の視野が拡大したという語りが散見される。

以上の体験を総括し、多くの参加者が本イベントを「言葉にできない」「行った人にしかわからない」[36]ものだと表現している。合理的、論理的な言語化を峻拒するほどの強烈な身体的・情動的経験こそが、「ちきゅう留学」の特筆すべき点であり、個々人にとっての「精神的な居場所」や「人生の支え（お守り）」を構築する本質的な要因となっていると分析できる。

5.2.4 参加前後での意識や行動の変化：価値観の再構築と挑戦

「ちきゅう留学」が参加者に与えた感覚的な経験は、単に思い出に留まらず、若年層の価値観の再構築と具体的な行動変容を促している。特に顕著な変化は主に以下の 3 点に分類される。

5.2.4.1 食と農業の価値観の変化

一つ目に顕著な変化が、食や農業に対する価値観の根本的な変容である。参加者は、圃場での観察や収穫体験を通じ、野菜を単なる消費財としてではなく「命あるもの」として再認識するに至っている。こうした生産現場での直接的な体験は参加者の食への価値観に大きな変化を与え、イベント後の消費行動の変化にまで繋がっている。例えば、J 氏地産地消を意識した購買行動をとるようになり、K 氏は有機野菜の宅配サービスを利用するなど、環境負荷の低い栽培方法を選択するようになっている。「食べる人のことを考えながら野菜を作っている人がいることを佐々木ファームで知って、自分も食べるときに作る人のことを考えるようになった」[37]という語りも見受けられ、農業や農家の想いに触れる経験を経て、参加者が食料システムにおける「当事者意識」を抱くようになったことが伺える。さらに、「ち

---

[31] 2025 年 8 月 23 日、N 氏への聞き取りより
[32] 2025 年 8 月 13 日、L 氏への聞き取りより
[33] 2025 年 8 月 18 日、M 氏への聞き取りより
[34] 2025 年 8 月 12 日、K 氏への聞き取りにおける発言「25 歳以下の社会人で、会社員ではなく自分でいろいろ活動している人も参加していて、いろんな生き方があるんだなっていうのはすごく学べた」より
[35] 2025 年 8 月 18 日、M 氏への聞き取りにおける発言「頑張りすぎてバーンアウトしたときにワーキングホリデーで海外に行った参加者の経験を聞いて、逃げていいんだなと思えた」より
[36] J 氏、K 氏、M 氏、N 氏への聞き取りより
[37] 2025 年 8 月 12 日、K 氏への聞き取りより

きゅう留学」をきっかけに農業への関心を高めた参加者も複数おり、農業サークルへの加入や実家の農作業への参画といった具体的な関与行動も報告されている。つまり、「ちきゅう留学」での佐々木ファーム滞在は、参加者の農業・食産業に対する「当事者意識の向上」を促すものであり、その結果「持続可能な消費行動」や「農業への関与」を生んでいる。これは、現代問題となっている「消費者と食料生産現場の断絶」を克服している具体的な例であり、佐々木ファームおよび「ちきゅう留学」が消費者教育およびアグロエコロジーの普及において重要な機能を果たしていることを示唆している。

5.2.4.2 金銭と経済の価値観の変化

第二に、貨幣や経済活動に対する認識の変化である。特に 2023 年および 2024 年に導入された、価値可視化ツール「アース」の体験が、参加者の経済観に大きな影響を及ぼしていた。「アース」は、「特定のスタンプが押された木の葉」のことを指し、イベント開始時に一人十枚ずつ配られる。「人にあげるでもいいし、その場所に置くでもいいし、 このイベントの期間中に価値を感じたときに使ってください」と説明され、使い方は参加者各々に任されるという。J 氏は、他の参加者の行動に対して感謝の気持ちを抱いたときに「ありがとうの気持ちを込めてアース渡した」ところ、相手が「感謝してもらえて嬉しい」と「反対のポケットからアースを取り出し、お返ししてくれた」という。J 氏はこれを、「普通にお金って考えたらただ交換しただけで無駄な行為だけど、価値がここにあるんだなと強く感じた」といい、「アース」の使用をきっかけに「価値を可視化し伝えることの大切さ」に気付いたという。また、イベントの最後には、「アース」を多く持っている人は「まだこんなに持っちゃっている」「自分が感じた価値を伝えきれていない」「もっと気持ちを巡らせたい」[38]という感覚に陥っていたといい、M 氏は「持つことではなく、巡ることに価値があると思える環境で、貴重な経験だった」と語る。この「アース」を通した疑似的な経済体験は、日常生活における消費の判断基準を更新させている。

> 物を買う基準はすごく変わって、今までは安いからとか、それが一番大きい理由だったけど、「ちきゅう留学」で、アースっいうのをやって、ありがとうって思ったときとか、自分のいいなーって思った分を上乗せして誰かに届けるみたいな疑似体験を、3 泊 4 日を通じてやった中で、やっぱり想いがあるとか、自分がこれがいいって思う商品に対して、お金をありがとうの気持ちを込めて払いたいなって思うようになった。[39]

と、商品を購入する際の判断基準が変わった事例や、「カフェでご飯を食べたときに、お会計でただ決められた数字を払うことが悲しくて、もっと価値の交換をちゃんとできたらっ

[38] 2025 年 8 月 9 日、J 氏への聞き取り、および 2025 年 8 月 18 日、M 氏への聞き取りより
[39] 2025 年 8 月 18 日、M 氏への聞き取りより

て、お金に対する考え方を見直すようになった」[40]と、お金の持つ意味を考えるようになったといった事例が存在するように、「ちきゅう留学」を経て参加者は、貨幣を単に消費を行うための「数字」としてではなく、商品の「価値を可視化する媒体」かつ、感謝や共感を媒介させる「循環の媒体」として再定義している。単に安さを求めるのではなく、妥当な価値交換をしたいというこの認識はまさに、公正な市場の形成や経済循環の促進の基盤となるものであり、アグロエコロジーが目指す「循環・連帯経済」の観点からも持続可能な社会形成に貢献するものであるといえる。これより、「ちきゅう留学」が佐々木ファームと共に提供する体験は、食に限らず金銭の観点でも消費者教育機能を果たしていると分析できる。

5.2.4.3　内発的動機の獲得と自己実現への挑戦

第三に、内発的動機に基づく自己実現への挑戦である。参加後の意識変容は、参加者が日常生活に戻った際、具体的な自己実現への挑戦へと繋がっている。L 氏は、「ちきゅう留学」の自由時間に、他の参加者に趣味で作っていた雑貨を見せる機会があったといい、「みんながすごく褒めながら楽しそうに遊んでくれたことが嬉しくて、それをきっかけに個人事業主として雑貨の販売を始めようと思った」という。実際に L 氏は、参加から丸一年が経った現在、個人事業主として雑貨屋を設立し、ものづくりに勤しんでいる。「ちきゅう留学」がなかったら「本当に趣味で終わっていたと思う」といい、参加者の肯定的な態度が事業化への一歩を後押ししたことが伺える。また、高校で軽音部に入っていたという N 氏は、「ちきゅう留学」への参加が、オリジナル曲のリリースのきっかけとなったという。音楽活動が好きな彼女は、自作曲の公開を「ずっとやりたいなと思っていてできなかったこと」と述べており、「夜の自由時間にギターを弾いてみんなで歌を歌うことがあって、そのときに自分の歌を誉められたことがすごい後押しになった」と、長いことためらっていた挑戦に踏み出すきっかけが、「ちきゅう留学」で他者から肯定を受けたことだったと語っている。さらに、自己実現に踏み出す挑戦をした参加者らは、「自分の挑戦を Instagram に載せたら、ちきゅう留学の子たちが応援メッセージをくれて勇気が出た」[41]や「自身が催したワークショップにちきゅう留学の参加者が来てくれた」[42]というように、「ちきゅう留学」が、挑戦のきっかけとなっただけでなく、その挑戦の過程での励みにもなっていることを語っている。N 氏は、「そういう意味でも、ちきゅう留学はやっぱりお守り」と語っており、「ちきゅう留学」が「お守り」や「精神的な居場所」として機能している背景には「思い出すと元気をもらえる」という過去の経験に加え、現在に至っても「支えてくれる仲間の存在」が伺える。

これらの挑戦からは、「ちきゅう留学」の提供した「心理的安全性」が、参加者に内なる衝動や夢と向き合いそれを周囲に語るきっかけを与え、「肯定的な空間」がそれを実現する行動を後押ししたことが伺える。自己実現に踏み出した参加者は、挑戦をきっかけにさらに

[40] 2025 年 8 月 9 日、J 氏への聞き取りより
[41] 2025 年 8 月 23 日、N 氏への聞き取りより
[42] 2025 年 8 月 13 日、L 氏への聞き取りより

自己肯定感を高めており、「ちきゅう留学」での体験には、参加者のその後の人生に好影響を与える点で、その場限りではない継続的な価値があることがわかる。

このように、「ちきゅう留学」での経験は参加者に大きな影響を与え、具体的な変化を生みだしている。さらにその変化は持続的な社会の実現や、参加者のウェルビーイングに貢献するものであり、この点において「佐々木ファーム」での「ちきゅう留学」というイベントは、社会的及び教育的意義を持つといえるのではないか。

5.2.5 イベント後の参加者同士の交流：コミュニティの維持と拡大

3 泊 4 日の「ちきゅう留学」を通じて構築されたネットワークは、イベント終了後も長期にわたって持続し、そのコミュニティは参加者自身の能動的な関与によって維持・拡大されている。

イベント後の参加者間の交流は極めて活発であり、個人間の連絡に留まらず、SNS のグループチャットを通じた日常的な近況報告が数年単位で継続している[43]。また、複数人で集まってご飯や旅行に行く、新たなイベントを企画するなど、オフラインでの交流も盛んに行われている。加えて、この複数人での集いやイベントには参加者各々が「ちきゅう留学」未経験の知人を同行させるなど、コミュニティは非常に開放的であり、既存の枠組みを超えて緩やかに拡張している実態がある。

さらに、前述した「体験の言語化困難性」は、高い動員効果を持つことが明らかになった。「ちきゅう留学」で佐々木ファームに滞在した経験は、言語化が困難であるゆえに多くの参加者にとって「誰かに直接伝えたくなる経験」であるようだ。『イベントの後、「ちきゅう留学」や佐々木ファームについて、関係者以外に話したことはありますか？』という質問に対しては、聞き取り調査の対象者の中で「ちきゅう留学」を体験した７人全員が「はい」と回答した。さらに特筆すべきは、そのうち５人が、自身の語りを契機として翌年以降の新規参加者を創出していた点である。「ご縁がなかった子もいるけど、何人かは翌年参加していた」「参加を勧めた友人がさらにその友人を誘って今年参加する」[44]というように、一参加者の語りをきっかけに、複数の新たな参加者が生まれるという例も珍しくない。つまり、こうして自身の経験を積極的に拡散している過去参加者らの存在が、5.2.2 に見た「人から人への直接の情報伝達」での動員メカニズムの原点となり、新たな参加者を生んでいる。また、その背景として、「言葉では伝わりきらないから、とにかく行ってみてほしいと言った」「ちきゅう留学での経験は結局言葉で説明できるものじゃないよねって、参加者の中でも共通認識があるから、行ってみてとしか言えない」[45]、という語りに見られるように、経験の身体感覚的な印象の強さゆえの言語化困難性ゆえに「まずは現地で確かめること」を強く推奨す

[43] 2025 年 8 月 9 日、J 氏への聞き取りより
[44] 2025 年 8 月 12 日、K 氏への聞き取り、2025 年 8 月 23 日、N 氏への聞き取りより
[45] 2025 年 8 月 9 日、J 氏への聞き取り、2025 年 8 月 18 日、M 氏への聞き取りより

る傾向が見られる。こうして参加者がイベントの価値を直接語る情報伝達の形は極めて説得力が高く、新規参加者の動員に大きく貢献していると考えられる。

さらに、毎年参加者のうち数名（2〜5 名程度）はイベント後にインターン生や CSA 会員として佐々木ファームにより深く関わっている。インターン生は多くの場合、数か月から 1 年程度佐々木ファームの生産に従事し物理的な労働力を担い、CSA 会員は経済的な支援を通じて佐々木ファームの持続性を支えている。つまり、佐々木ファームにとって「ちきゅう留学」は、教育・社会的価値を創出する場であると同時に、組織の持続可能性を担保する重要なリソース（人材・資金）を獲得するプラットフォームとして機能している。

以上の分析から、佐々木ファームにおける「ちきゅう留学」は、単発のイベントとして終結せず、参加者自身の内発的な行動によって、持続的で自己増殖的なコミュニティを形成していることが明らかになった。コミュニティは新規参加者の動員基盤となるだけでなく、佐々木ファームの理念を全国的に拡散し、知名度を向上させる社会的基盤となっている。さらに、参加者の中には佐々木ファームの生産や経済により深く関わる者もおり、「ちきゅう留学」参加者が形成している社会的基盤は、佐々木ファームの持続可能性を高めるリソース提供源となっている。総じて、「ちきゅう留学」は、佐々木ファームの関係者を拡大・深化させる能動的な主体として、非常に重要な機能を果たしているといえる。

5.2.6 小括：ちきゅう留学に見る、若年層の関係者動員メカニズム

5.2 節における「ちきゅう留学」の事例分析から、佐々木ファームは若年層との持続的な関係性を構築する独自のメカニズムを確立していることが明らかとなった。このメカニズムは、身体的・感覚的な体験に基づく強烈な情動を起点とし、それが意識変容および行動変容を誘発し、さらにその変容が循環することでコミュニティを維持・拡大させるという構造を有している。具体的には、以下の 3 つの段階を経て、参加者の内発的な変化とコミュニティの自己増殖が促されている。

第一の段階は、主に過去の参加者や運営者といった「人」を介した直接的な情報伝達である（5.2.2）。発信者の熱量や情熱的な語りが聞き手の関心を強く惹起し、次いで、提示される価値観・世界観への共鳴や、精神的な「場」に対する内発的欲求がその興味を補強する。最終的には、論理的な損得勘定を超えた「直感的」かつ希求的な「行かなければならない」という情動が、参加を決定づける要因となっている。この段階では、既存の対人信頼や情報の情動性が、合理的な情報収集よりも優先される動員の核として機能している。

第二の段階は、感覚的な強烈な体験と意識変容である。3 泊 4 日のイベントでは、社会的属性を排除した高い心理的安全性のもと（5.2.3）、農作業や自然との触れ合いを通じた「生きている」ことを実感する感覚的な体験や、ゲストおよび仲間との対話による「生き方や考え方の多様性」への気づきが複合的に提供される。これらの体験は、食や金銭に対する価値観の根本的な変容（5.2.4.1, 5.2.4.2）を促し、さらには他者からの肯定を通じて、参加者が自己実現に踏み出す内発的な動機（5.2.4.3）の獲得に繋がっている。この体験は参加者の心理・

身体的感覚に強く訴えるものであり、「言葉にできない」ほどの強烈な感覚的インパクトが、参加後の意識や行動を再構築する原動力となっている。

第三の段階は、コミュニティの自己増殖と関係性の深化である。「ちきゅう留学」での経験は、参加者にとって「お守り」や「精神的な居場所」として機能し、イベント後も継続的な交流を通じてコミュニティが維持・拡大される（5.2.5）。イベントで得た「言葉では伝えきれない」経験の価値を参加者自身が認識しているため、彼らは新規参加者に対し「自分の目で見て確かめる」よう能動的に促す伝達者となり、コミュニティを自己増殖させている。さらに、佐々木ファームに強く興味を持った一部の参加者は、その後インターンシップ生として佐々木ファームと関わっており、生産活動や経済活動を物理的に支える深度の深い関係者へと移行している。

以上のメカニズムを通じて、「ちきゅう留学」は、若年層が、自身のウェルビーイングを高めると同時に、佐々木ファームの社会的基盤となる構造を確立している。

5.3 経済支援者の動員メカニズム　CSA 会員への聞き取りより

佐々木ファームの CSA 会員（佐々木ファームサポーターズ）は、単なる消費者としての役割を超え、ファームの理念を体現し、経営を多角的に支える重要なステークホルダーとして機能している。本節では、CSA 会員 2 名（H 氏、I 氏）への聞き取り[46]および、二度の会員限定イベント（11/13 および 12/4）の参与観察記録を分析することで、会員の関与が開始・継続し、経済的支援を伴う社会的基盤が創出されるメカニズムを明らかにする。

5.3.1 関与の起点：人とのつながりと共感

CSA 会員が佐々木ファームと関与するプロセスの発端には、「人とのつながり」による情報入手から、「特定のイベント」での関与という段階的な関係深化が見受けられる。聞き取り対象者が語った関与深化のプロセスはそれぞれ表 7 の通りである。

[46] 2025 年 11 月 17 日に H 氏、2025 年 11 月 27 日に I 氏を対象に実施

表 7　CSA 会員の関与のきっかけ

	情報入手経路	関係深化のきっかけ
H 氏	自身の興味のために参加していたセミナーが佐々木ファームの関係者によって運営されていたため、セミナー内で佐々木ファームの話を聞いた。その 1 年後に始めて佐々木ファームを訪れ、3 年後に CSA に入会。	セミナー終了後に、メンバーと佐々木ファーム訪問を含む旅行を企画。現地訪問をきっかけに野菜の単発購入をはじめた。その数か月後に佐々木ファーム訪問を含むツアーに参加し麻紀氏の話を直接聞いたことをきっかけに、SASAKI FARMERS に入会。共感応援団の仕組みができた際、佐々木ファームが「経済的に厳しい」ことを知り、こちらにも入会している。
I 氏	共通の知り合いの紹介で 10 年ほど前に麻紀氏と対面した。CSA の入会は 3 年ほど前。	コロナ禍に佐々木ファームが経営ダメージを大きく受けた話を麻紀氏から聞いたことをきっかけに、「何か手伝えることがあれば」と、佐々木ファームの野菜を商品化する事業の創立し、同時期に SASAKI FARMERS にも入会。

（CSA 会員への聞き取りより作成）

上記に見られるように、初期接触は「ちきゅう留学」と同様に人から人への情報伝達である。CSA 会員に特徴的なのは、どちらも、佐々木ファームを知ってから CSA 入会に踏み込むまでに、数年間のギャップがあることである。H 氏、I 氏のどちらも、佐々木ファーム現地の訪問や麻紀氏との対話を経て佐々木ファームをより深く知ったことをきっかけに CSA に入会している。両者とも以前より佐々木ファームの活動を知ってはいたことを踏まえると、活動を知るだけでなく、現地に赴く、現場に携わる人の話を聞くなど、生産者と消費者が「直接的なコミュニケーション」を取り、消費者が生産者の想いや現状をしっかりと理解することが、経済的な関係性の創出につながったと考えられる。

5.3.2 経済的支援の動機と継続要因

佐々木ファームの CSA 会員が経済的な支援、すなわち CSA への入会と継続を行う動機は、作物の具体的な「品質」と、代表の理念や活動への「応援したい気持ち」という二つの要素が不可分に結びついたハイブリッドな構造を呈しており、この双方が揃うことによって継続が促されていると考えられる。

まず、第一の動機は、佐々木ファームが生産する作物の具体的な「美味しさ」と「優位性」にある。会員 I 氏は、購買理由として「野菜が美味しいから」という点が最も大きいと述べ、仮に一般のスーパーで販売されている野菜と味が変わらなければ、定期便の購入は継続しなかったであろうと語っている。同様に、遠方の本州に居住する会員 H 氏も、「あそこで育ったお野菜を本州の家でも食べられるのはいいな」という野菜そのものの具体的な価値に魅力を感じて購買を開始した。佐々木ファームの作物が他と比べて優れていると感じられ

る理由としては、その「味の濃さ」が挙げられる。一般的な野菜が糖度を追求する傾向にある中で、佐々木ファームの野菜は単に甘いだけでなく、苦みや酸味といった多様な味覚を有しており、味が薄くなりがちな市場の野菜とは一線を画しているという会員の認識が、継続的な購買を支える重要な品質基盤となっている。

次に挙げられる重要な動機は、代表の佐々木麻紀氏の思想や活動に対する姿勢に共感し、「応援したい」という強い意志である。この応援の動機は、特に高額な輸送費を負担する遠方居住の会員にとって極めて重要となる。会員H氏は、「本州に住んでいる会員にとっては、輸送費だけでかなり高額になる」「おいしさだけで高額な輸送費をかけてお野菜便を購入するかと言われるとわからない」と語り、美味しさ以上に麻紀氏の活動を支援したい気持ちが継続の主要な動機となっていることを示した。H氏において、この応援したい気持ちが生まれたきっかけは、直接ファームを訪問し、麻紀氏から「どんな想いを持ってこの農業をやっているのか」を「直に畑を見ながら聞いた」経験であった。これにより「このファームとは絶対に繋がっていたい」という思いが醸成され、長期的な関係を持つ手段としてCSAに入会したという。さらに、佐々木ファームの「理念が素晴らしい」という点に共感した上で、麻紀氏から「真面目にやればやるほど儲からない」という理不尽さや、「苦しいこともあるので応援してほしい」という現実的な課題を聞き、「やっぱりそこは応援しないと」と、CSAの「共感応援団」への追加入会を決意したという。この経緯は理念への共感と経済を回していく必要性の認識がさらなる経済支援に繋がるメカニズムを示している。会員I氏も、個人的な繋がりから麻紀氏が「一生懸命頑張っているのをずっと見ている」ため、その真摯な取り組みを支援したいという気持ちが支援の継続に繋がったと語っている。

これらの会員の語りから、CSA 会員の経済的支援の継続は、作物の品質という具体的な価値と、代表の姿勢や理念への共感という情緒的価値が不可分に結びつくことによって成立していると評価できる。

さらに、会員が佐々木ファームのCSAに感じる継続的な価値として、非金銭的な要素が挙げられる。

その第一は、気軽に農家を訪れ土に触れる機会である。会員 H 氏は、日常生活で農業に触れる機会の少なさを指摘し、「佐々木ファームと関わっていることでたまに農業体験させてもらえたり、畑の状況を教えてもらえたり、自分で野菜育てたりせずとも農の『いいとこどり』ができる」と述べ、ファームを通して農的活動に触れることができる点を高く評価している。同様に会員I氏も、「実際に土を触って農作業に集中していると、ストレスとか社会のしがらみとか、都会のしがらみがストーンと落ちていくような気がする」と語っており、大地との触れ合いが精神的な回復効果をもたらしていることが示唆される。これらの語りは、深い関係性を持ち気軽に訪れられる農家が存在することが、日常的に農的活動に触れる機会のない会員の精神的なニーズを満たしていることを示唆している。

第二は、直接的な繋がりによる有機的なコミュニケーションと安心感である。会員 H 氏は、定期便に内包されている麻紀氏からの活動報告のお手紙や、定期便の段ボールに直接書かれたメッセージなどの「心温まるコミュニケーション」が、地理的に離れていたとしても心理的に近しく感じられる理由だと語り、これが応援する原動力を生み出し継続的な支援に繋がっていると述べている。会員 I 氏も、畑に触れた際の精神的な回復効果は「自然の力もあると思うけど、佐々木ファームにいる人の力もあってこそだと思う」「これが他でもない佐々木ファームだから、影響される」と述べており、単なる農産物や大地との触れ合いだけでなく、麻紀氏を中心とした「人」や「コミュニティ」の存在が、会員に安心感と強い繋がりを提供していることが明確に示されている。

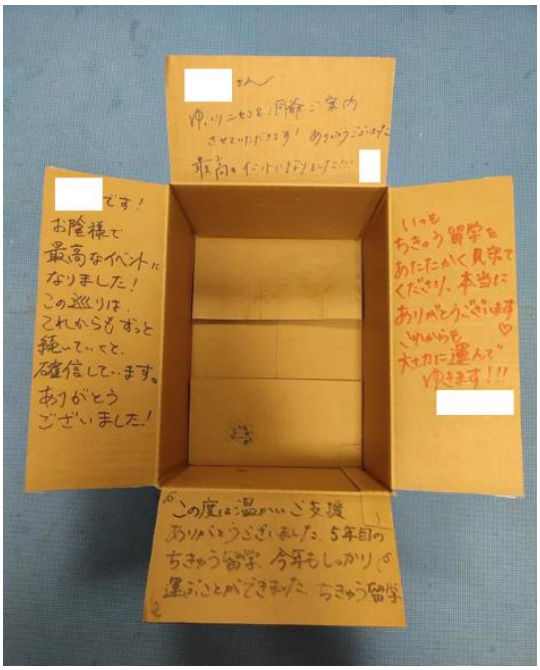

図 3　定期便の段ボールに書かれたメッセージ
（H 氏より提供）

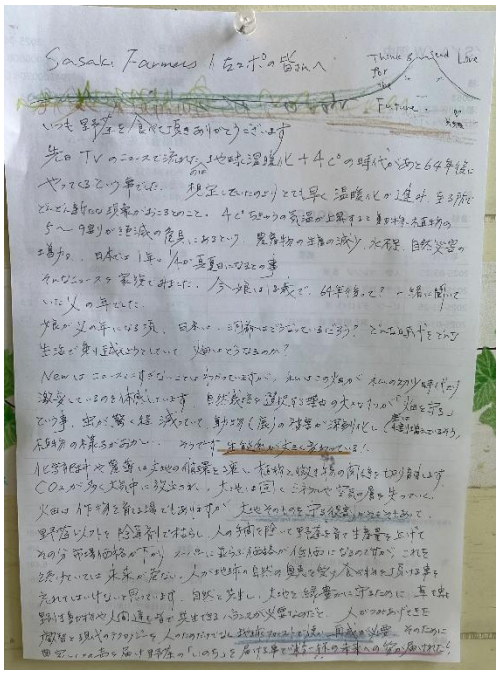

図 4　CSA 会員に毎月送付される活動報告のお手紙
（2025 年 7 月 10 日　筆者撮影）

上記より、CSA 会員が佐々木ファームに経済的支援を継続する理由は、単に高品質な農産物を求める実利的な動機に留まらず、理念への情緒的な共感と、農的活動へのアクセスおよび温かい人的繋がりから得られる非金銭的な充足感が複合的な作用であると考えられる。

5.3.3 会員がもたらす経営やネットワークの拡大

佐々木ファームの CSA 会員は、単なる経済的な支援者に留まらず、ファームの持続可能性を支える社会的基盤の創出者として機能しており、その関与はファームの経営とネットワークを能動的に拡大する主体として特筆される。会員の行動は、従来の「顧客」や「消費

者」の枠組みを超え、積極的にファームの社会的な基盤を拡大する役割を担っている。

特にI氏は、コロナ禍でファームの経営が厳しい状況にあると聞いた際、「なにか手伝えることがあれば」という支援の意思を実行に移し、乾燥野菜事業を手掛ける「合同会社Unpack」を自ら設立した。I氏は、この会社を通じて独自の方法で野菜を乾燥させ、デザイン性の高い梱包で付加価値を付けることで、インバウンドを視野に入れたブランディングを行い、佐々木ファームの既存ネットワークのさらに外部に野菜を流通させようと試みている。この行動は、定期便の購入といった経済的支援とは別の次元で、佐々木ファームの事業基盤形成に大きく貢献しており、I氏がCSA会員でありつつ、顧客層を拡大する事業パートナーとしても経営の安定化に能動的に貢献する試みを行っていることを示している。

また、H氏も、単なる購買関係を超えて、佐々木ファームとの関係性をさらに深めようという明確な意思を持っている。H氏はオンラインイベントに積極的に参加していることに加え、今後定期的に佐々木ファームを訪れることを計画している。現在本州に在住するH氏は、2026年より北海道ニセコ町への移住を予定しており、移住後は毎月の野菜便を自宅に郵送するのではなく、洞爺湖町の佐々木ファームに直接取りに行く予定であるという。H氏は、「ただ受け取るだけじゃなくて、現地に行く」ことで、「佐々木ファームに関わっている多様な人と縁を持ちたい」「大地とふれあう機会を持ちたい」と語っており、農作業への従事や、関係者とのより深い交流を意図している。これは、ファームの周辺地域に「関係人口」としての物理的な拠点を自ら構築する行動変容であり、関与の深度化を示す顕著な事例である。

さらに、参与観察を行った会員限定イベントでは、「料理教室を開催してほしい」「レシピの発信を継続してほしい」「定期便の選択肢をさらに増やしてほしい」など、会員外に向けたイベントのアイデアや、会員へのサービスの改善のリクエストが積極的に出され、経営の方針の議論にも積極的に関与する会員の姿勢が見受けられた。また、「自分にもできることがあると思うから頼ってほしい」「来年は家族で農場を訪れたい」など、佐々木ファームとの関係をさらに深めたいという意図を含む発言も多数確認され、佐々木ファームのCSAにおいて、単なる「生産者と消費者」という関係ではなく、佐々木ファームを共に形作る「共創的な関係」が成立していることが明らかである。

これらの事例から、CSA会員はファームの経営戦略の助言、流通ネットワークの拡大、そして人的・地理的な関係性の深化という多岐にわたる側面で、佐々木ファームの社会的・経済的なレジリエンスを高める中核的なネットワークとして機能していることが明らかである。

5.3.4 ブランディングの課題

会員の視点から見た佐々木ファームのCSAにおける課題として、「持続可能な農業」ブランディングにおける定量的な裏付けの欠如が指摘された。会員H氏およびI氏はともに環境課題や社会課題に関心を寄せており、環境配慮型農法の効果に関する定量的なデータが

ない点を懸念していた。具体的には、「農薬を使わないこと＝いい事とも限らないため、科学的データによる証明があったほうが本当はいい」という意見や、「毎月全国に向けて野菜を発送しているため、そこにかかっているエネルギー消費が、本当に地球にいいのかどうかは疑問である」という意見が上がった。この指摘は、「持続可能性」をキーワードとして掲げる佐々木ファームのブランディング戦略に内包されている構造的な矛盾に対する疑問を示している。

しかし、H 氏、I 氏のどちらにとってもこの点は決定的な問題ではなく、あくまで疑問点に留まっている。「これだけおいしいんだから、きっと何かがいいはずだし、定量的な効果が証明されてないとしても、意義のある取り組みだと信じている」[47]と語られたように、作物の確かな品質と、代表の姿勢に対する情緒的な信頼が、科学的データ不足という論理的な懸念を上回っている状態であり、現時点では、定量的な効果の不明瞭性は彼らの佐々木ファームを支援する姿勢に大きく影響していない。

この点について、佐々木ファームが今後、科学に基づいた定量的なデータを取得し、その環境的・経済的効果を客観的に示すことは、第 4 章で記述したような農法の普及という普遍的な意義に加え、会員からの信頼に論理的な根拠を与えるという点において、会員との信頼関係のさらなる構築においても極めて意義のある取り組みとなり得る。したがって、定量的データの取得は、佐々木ファームが今後取り組むべき重要な課題であると考えられる。

5.3.5 小括：会員の関与メカニズムと佐々木ファームへの影響

佐々木ファームの CSA 会員は、その関与の起点から継続に至るまで、作物の「品質」と代表の「理念への共感」という二つの動機をハイブリッドに持つことが特徴である。さらに、彼らは定期的なコミュニケーション、現地への訪問、農的活動へのアクセスといった非金銭的な価値をファームとの繋がりから享受しており、これらの非金銭的価値が、経済的支援の継続要因となっている。

また、CSA 会員らは、単なる経済的な支援者に留まらず、新規事業を立ち上げたり、あるいは経営の方針議論に積極的に参加したりすることで、佐々木ファームと「共創的な関係性」を構築し、その社会的基盤の拡大や事業のレジリエンス向上に能動的に寄与している。

しかし、佐々木ファームは、会員からの高い信頼を享受している一方で、その持続可能性を巡っては、「持続可能な農業」という理念に対する科学的・定量的な裏付けが不足しているという構造的な課題が鋭く指摘されている。現時点では、会員の情緒的な「信頼」が論理的な懸念を上回っているものの、佐々木ファームの活動を普遍化し、より広範な社会にその価値を訴求していくためには、環境負荷や経済効果に関する客観的なデータの取得と開示が不可欠な課題となる。この課題を克服することで、佐々木ファームは、その理念の社会的・科学的な正当性を確立し、社会的基盤をさらに強固なものにし、拡大していくことができると考えられる。

---

[47] 2025 年 11 月 27 日、I 氏への聞き取りより

5.4 生産体制の形成メカニズムと構造的課題　従業員および長期インターン生への聞き取りより

佐々木ファームにおいて、従業員および長期インターン生は長期的に生産を担い、経営の中核の役割を果たす、最も深度の深い関係者である。4 章で述べたように、労働集約性が高い自然栽培農家が安定的な経営をする上では、経済的基盤の構築だけでなく、十分な人材確保が課題となりやすく、佐々木ファームにおいても人材確保は喫緊の課題である。本章では、佐々木ファームで働く従業員および長期インターン生への聞き取り調査結果に基づき、各主体の組織への参画と関与継続の背景を明らかにし、組織の形成メカニズムを解明する。その上で、組織が抱える構造的課題を分析し、佐々木ファームの組織的な持続可能性について考察したい。

5.4.1 組織形成の背景：関与の動機と関与継続要因

佐々木ファームの組織体制は、代表の佐々木麻紀氏の強力なリーダーシップのもと、多様な動機と背景を持つ少数精鋭のメンバーによって支えられている。彼らがファームに関わり、その関係性を継続する動機は、単なる労働と金銭の交換に留まらない、多面的な価値に根ざしている。

5.4.1.1 関与の初期同期と「人から人へ」の動員

従業員およびインターン生のファームへの関与のきっかけは、そのほとんどが「ちきゅう留学」の参加者動員メカニズムと同様に、既存の人間関係を介した「人から人」への情報伝達である。各主体の佐々木ファームとの初期接点と、関与の決め手は表 8 の通りである。

表 8　従業員/長期インターン生の関与動機

対象者 労働形態	佐々木ファームを知ったきっかけ	関与の決め手
B 氏 業務委託	町内会で代表の佐々木麻紀氏と出会った	佐々木麻紀氏に「どうしても働いてほしい」と頼まれた。はじめは少しだけのつもりだったが、気づいたら中核を担っていた。
C 氏 業務委託 （元インターン）	佐々木ファームに関わる知人に紹介されてホームページを見た	ホームページにある「循環」「共感」「大切なものを大切に」というキーワードが、自身が当時行っていた活動と強くマッチしており、行ってみたいと思った。
D 氏 インターン	佐々木ファームと繋がりがあった大学時代の同期に紹介された	料理人として働いてきた背景から、無農薬栽培で「野菜本来の味」を追求する現場を見てみたかった。いずれ自家栽培野菜を提供する飲食店を開業したいと思っており、将来へのステップとして農業を学びたかった。
E 氏 インターン	友人の紹介で「ちきゅう留学」に参加した	「ちきゅう留学」をきっかけに農業に興味を持ち、本腰を入れて学びたいと思った。
パート F 氏	知人である佐々木ファーム従業員から仕事を紹介された	面接の帰り際に佐々木麻紀氏から渡された野菜を調理した際、その「エネルギー」や「生命力の強さ」を感じ、その「パワー」に惹かれて「ここで働きたい」と思った
G 氏 パート	近所に住んでいた佐々木ファーム従業員から仕事を紹介された	自宅から一番近くて通いやすく、年中仕事があったから。働きやすさで選んだ。

（従業員への聞き取りより作成）

従業員やインターンの関与プロセスは、「ちきゅう留学」と同様に、関与のきっかけはすべて人から人への情報伝達であり、関与の決め手もキーワードへの「共感」や野菜から受けた「情動的」な衝撃を受けての「直感」であった例が複数見受けられる。従業員およびインターンの動員メカニズムに特有なのは、「働きやすさ」や「自己成長に繋がるかどうか」など、各主体が仕事やキャリアに求めるものと、佐々木ファームが提供する環境の一致が関与の決め手となりやすい点である。

5.4.1.2 価値認識と関与継続要因

5.4.1.2.1 複合的な非金銭的価値の認識

佐々木ファームの従業員は、単なる金銭報酬としての労働対価を超えた多様な非金銭的価値を認識しており、この価値認識が同ファームにおける勤務継続を支える重要な背景となっている。従業員が認識している主要な価値要因は、多様な社会関係を通じた価値、自己成長の機会、農産物そのものが有する物理的価値の 3 点に集約される。

まず、第一の多様な社会関係を通じた非金銭的価値であるが、佐々木ファームの農場には、年間を通じて CSA 会員、レストランオーナー、研修生、インターン生、修学旅行生など、

多様な背景を持つ関係者が出入りしており、従業員はこれら多様な人々との接触機会を肯定的に評価している。具体的には、従業員は「自身とは異なる生き方を持つ多様な人々との出会いから多くを学べる」と認識しており、「人脈が自身の他の活動を支援・応援してくれることに繋がり、人生が広がる」[48]という語りもみられるように、この社会関係を学びと人間関係の拡大の機会と捉えている。また、代表である佐々木麻紀氏が示す、人との繋がりを大切にする姿勢や、多様な感性や思いを持った人々を柔軟に受け入れる姿勢も、従業員にとって模範的であり、農場の魅力を高める要因となっている。さらに、第 4 章で詳述したように、直接販売形式による顧客との「顔が見える関係」は、従業員の主要な動機付けである。従業員からは、「顧客からの直接的な感謝や感想が大きな喜びとやりがいになる」[49]という声や、「顧客の反応が組織内部まで届くことで、自身の業務がどこにどのように繋がっているかが可視化され、励みになる」[50]という意見が聞かれ、顧客と直接コミュニケーションをとる環境が仕事の意味ややりがいの発見を促進している。このように、佐々木ファームが有する広範かつ密度の濃い社会関係は、従業員に学び、人脈、そして仕事への深いやりがいを提供しており、これらは非金銭的価値として明確に認識されている。

従業員に認識されている第二の価値は、自己成長の機会である。従業員の多くは、上記の多様な人々との関わりに加え、日々の生産活動や組織内部での相互作用を通じて自身の成長を実感しており、この認識が重要なやりがいとなっている。具体例として、「苦手な作業の克服や作業効率の向上など、自身の成長を実感しやすい環境であり、周囲からのフィードバックもある」[51]という声や、「以前は見過ごしていた野菜や自然の僅かな変化に気づけるようになった。この感覚の変化は佐々木ファーム特有のもの」[52]といった評価が聞かれ、組織や環境が自己効力感と専門能力の向上に寄与していると認識されている。

そして第三に、農産物そのものが持つ価値である。佐々木ファームの従業員は、規格外の野菜を賄いとして消費したり、自宅に持ち帰ったりする機会があり、多種多様な新鮮野菜を利用できる点が高く評価されている。「持ち帰った野菜を切るだけで大きな活力を得られる」[53]という声や、「元々野菜が苦手でも、佐々木ファームの野菜は食べられる」[54]といった評価に見られるように、農産物自体が「単なる野菜」ではなく「高品質でおいしい野菜」として極めて高く評価されている。多品目を自然栽培で生産しているという栽培形態は、金銭収入とは別に、多様な「おいしい野菜」を現物で得られるという物理的価値を従業員にもたらしており、この価値は他の農園では感じられず、佐々木ファームに固有の価値であると認識されている。

---

[48] 2025 年 10 月 1 日、C 氏への聞き取りより
[49] 2025 年 10 月 24 日、D 氏への聞き取りより
[50] 2015 年 11 月 19 日、E 氏への聞き取りより
[51] 2015 年 11 月 19 日、E 氏への聞き取りより
[52] 2025 年 10 月 24 日、D 氏への聞き取りより
[53] 2015 年 11 月 1 日、F 氏への聞き取りより
[54] 2025 年 11 月 12 日、G 氏への聞き取りより

従業員の半数以上は佐々木ファームに参入する前に他の農園や農業関連の職務に従事した経験があるが、このような社会関係、自己成長、農産物の力といった複合的な価値は他の農園では感じたことがなく、佐々木ファームに固有のものだという。これは、佐々木ファームが生産活動だけでなく、社会的な価値創造を重視する多面的な循環型農業を実践しているからこそ生じる、独自の継続要因であるといえる。

5.4.1.2.2 継続関与を促す追加要因

上記の非金銭的価値認識に加え、継続的な関与を促す要因として、代表のリーダーシップが生み出す共感と自己効力感、そして労働環境の柔軟性の 2 点が挙げられる。

第一の点に関して、従業員の語りからは、代表の佐々木麻紀氏が持つ、寛容で器の大きな人間性、壮大なビジョン、そして困難な状況におけるゆるぎない姿勢が強い共感を生んでいることがわかる。F 氏は麻紀氏を「マザーアース」と表現し、多様な人々を受け入れる「大きな器」を持つ点を強調し、また複数の従業員[55]は「100 年先を見据えて、土地を大切に農業をしている人は珍しいし、想いを語る農家がそもそも少ない」ことに言及しており、麻紀氏のビジョンの壮大さと挑戦の唯一性は佐々木ファームに固有のものとして認識されている。これに対して、「絶対無理だと言われていることに挑戦し続ける麻紀さんを見て、応援したい、共に活動したいと思う」「諦めない姿勢が自身のモチベーションとなる」[56]という語りも見られ、壮大なビジョンを持ち挑戦を続ける麻紀氏の姿勢が強い共感を生み、組織への継続的な関与を促している。さらに、5.3 でも触れたように、麻紀氏が「自分が無理にいい経営者で在ろうとせず、等身大でありのままでいること」を大切にしている姿勢が、従業員の自己効力感を生むリーダーシップとなり、主体的な関与を促進している。「自分にしかできない役割がある」「自分が退職すると組織が成り立たない」[57]という、自らの役割や自己効力感の認識が語られており、これが良くも悪くも勤務継続の重要な要因となっている。

第二の労働環境の柔軟性については、パートタイマーの従業員に特有の意見であるが、自身の働き方に関する意思を明確に示せば尊重される組織であり、子育て中の主婦にとって特に継続しやすい柔軟な環境であると評価されている[58]。

このように、佐々木ファームでは、広範な社会関係、多品目・自然栽培という栽培形態、自己効力感や成長を認識できる組織環境、そして柔軟な勤務体系といった複合的な非金銭的価値が、人材の定着に貢献している。

しかし、組織は慢性的な人手不足を抱えており、現在のメカニズムは安定的な組織形成には不十分であると評価できる。現従業員のほとんどが勤続 3 年未満であり、今後 10 年単位での長期的な勤務を予定している従業員は存在しないことから、佐々木ファームが提供す

---

[55] B 氏、C 氏、D 氏、F 氏
[56] 2025 年 10 月 1 日、C 氏への聞き取り、および 2025 年 11 月 19 日、E 氏への聞き取りより
[57] 2025 年 10 月 1 日、C 氏への聞き取り、および 2025 年 11 月 23 日、B 氏への聞き取りより
[58] F 氏、G 氏への聞き取りより

る非金銭的価値は高く評価されているものの、長期的な関与を促進するには至っていないのが現状である。次節では、従業員の語りから明らかになった組織の構造的課題を詳細に分析し、佐々木ファームの持続可能性について検討したい。

5.4.2 従業員への聞き取りに見る佐々木ファームの組織的課題

佐々木ファームの関係者は、同ファームの理念や活動が持つ非金銭的価値を深く認識している一方で、その持続可能性に影響を及ぼす構造的な課題も指摘している。これらの課題は、主に労働環境と金銭的持続性、組織運営の構造、そして代表への過度な依存（属人性）の三つの側面に集中して見られる。

5.4.2.1 労働負荷と経済的持続性に関わる課題

4 章でも述べたように、佐々木ファームは、自然栽培という農法と、多品目少量生産、および顧客へのきめ細やかな対応を特徴としており、その結果、労働集約性が非常に高いという根本的な構造を持っている。この労働集約性の高さは、恒常的な人手不足と労働過多という形で現れている。従業員は「夜の 7 時や 8 時まで（時には 10 時まで）働くことが常態化している」[59]といい、ファームが「人手不足」であると認識している。

また、高負荷な労働に対して給与水準が「見合ってない」[60]という指摘もあり、労働と報酬の不均衡も顕著である。しかしながら、4 章でも述べたように、佐々木ファームの経営は自然栽培で 13 年続いてはいるものの、決して経済的に潤沢とは言えず、インターン生やボランティアなどの「無償の労働力」に頼ってなお「人材不足」が指摘されているのが現状である。これは「持続可能な農業を目指すうえでの矛盾」[61]として指摘され、組織内部においても喫緊の課題とされている。

これらの人手不足の根本原因として考えるのは、複数の従業員[62]から証言された、注文量と生産量の不釣り合いである。現状として佐々木ファームでは、土地面積の広さを活かして多品目を広面積に作付けしている。しかし、生産した野菜がすべて販売できているわけではなく、手間暇かけて育てた野菜が売れる前に「どんどんダメに」なる「もったいない」事態が多発しているという。販売に至る前に品質が低下した野菜は残渣として畑に撒かれ、翌年以降の栽培の栄養素となる循環型農業であるため、これが食料廃棄の問題とはならないが、「利益を生まない作物のために多大な労力が投下される」という経済的非効率が生まれている。収益化できない量を作付けした結果、除草が間に合わずに野菜が育たなくなったり、野菜が収穫されないまま腐ったりすることも多いといい、従業員の長時間労働をもってしても業務が完遂できないほど、過度な作業量が生まれている。

---

[59] 2025 年 11 月 23 日、B 氏への聞き取りより
[60] B 氏、C 氏への聞き取りより
[61] 2025 年 9 月 10 日、参与観察中の E 氏の発言より
[62] B 氏、C 氏、F 氏、G 氏

つまり佐々木ファームの現状として、労働集約性の高い栽培形態で販売数を大幅に超える生産を行っているため、労働過多や人材不足といった問題が生じており、これが従業員の負担となっている。これらの解決として従業員らは、販売できる確証のある分だけを生産する「契約栽培」への移行や、「低収益品目の整理」「梱包作業の簡略化」といった生産効率の向上を提案している。

5.4.2.2 組織運営の構造的な課題

従業員の流動性の高さや組織管理体制の未熟さは、業務効率を低下させる要因となっている。前節で指摘したように、佐々木ファームの中核を担う従業員は短期で入れ替わる傾向にある。しかし、佐々木ファームでは、日々の作業から仕事の引継ぎに至るまで、マニュアル化されている部分がなく、常に従業員がその場その場で臨機応変に仕事をしている。この結果、短期インターン生や数日のボランティアなどの短期労働者に対しての説明に手間がかかる、長期労働者が職場を去る際に当人が担っていた仕事が誰にも引き継がれない、従業員間で仕事のやり方や基準が異なるためサービスの質がまばらになるといった問題が生じているという。これは、組織内の業務効率上のみならず、循環型農業モデルを普遍化するうえでの課題ともなる。

また、仕事に対する意識の不均一性に課題を感じているという意見も挙げられた。「ビジネスを成り立たせるうえで、従業員が目標達成への熱意や緊張感を持って仕事をすることが大切だ」と考える従業員[63]と、「楽しく朗らかな雰囲気で仕事をしたいのに、ここ最近は張り詰めた空気感で居づらい、昔はもっと楽しくて長く働きたいと思っていた」と考える従業員[64]がおり、「仕事に対する意識」の在り方は組織内で二分しているように思われる。B 氏は、ビジネスを担う「社会人」としての意識の希薄さが、実際に多くの作業ミスを引き起こしているといい、顧客との信頼関係に直接つながる大きな課題であるという。一方で、以前は「楽しく働ける雰囲気」が佐々木ファームでの長期従業を促進していた背景もあり、こうした仕事への意識の不均一性は人材確保の課題ともなり得る。代表の佐々木麻紀氏も組織内の意識の不均一性については「意識の高い人が集まっている今は、会社として一気に成長できるチャンス。でも、それによってある種ついて来られない、置いていかれる人が生まれてしまう点は難しい」と頭を悩ませている。

聞き取り調査や参与観察から、この業務の非効率性や意識の不均一性は、「コミュニケーションの場」の不足が原因となっていると考えられる。佐々木ファームでは今年、例年あった「朝 10 時の休憩」が効率化のために廃止された。この「10 時の休憩」は作業員全員が集い野菜を食べながら自身の気持ちを共有する場を担っており、組織の方向性や課題についてもここで話されていたという。しかし、作業効率化を目指したこの休憩の廃止により、足りないコミュニケーションは時々開催される夜間のご飯会や映画観賞会などで、就業時間

[63] 主に B 氏、D 氏
[64] 主に E 氏、C 氏

外にとられるようになった。その結果として、組織内でのコミュニケーションの頻度は激減し、就業時間後まで残って仕事をしたり、夜間の集いに参加したりできる一部のメンバーのみの間で盛んに行われるようになった。こうして、思いを共有したり、組織について考えたりする場が消滅し、コミュニケーションが一部のメンバーに偏ったことで、組織の一体感の欠如や仕事への意識の不均一化が進んだと考えられる。実際に、聞き取り調査では、従業員らはその立場に関わらず、それぞれが様々な組織的課題を認識して解決策を考えていたが、それらを組織に共有することはないといい、組織内のコミュニケーション不足が組織の改善機会も奪っていると考えられる。つまり、「就業時間中に」「全員が集って」カジュアルに「コミュニケーションをとる」場の消滅が最終的には、組織内でのコミュニケーションの偏りを生み出し、これが仕事意識の不均一性に繋がり、組織的な課題を生み出し、それらについて話し合う機会がないために解決に至らないという負のサイクルを生んでいる。課題解決のためには、「10 時の休憩」でなくても、従業員全員がコミュニケーションをとれる場を「就業時間内」に再び設け、それぞれが組織への思いや感じている課題を共有できる環境を整える必要があるのではないか。また、業務の非効率やサービスの不均一性、ミスの多さといった具体的な課題には、基本的な作業や基礎知識マニュアル化や、短期滞在者向けのガイド作成等を通して、業務を個人の判断に任せずに普遍的に行えるような仕組みづくりが有効であると考えられる。

5.4.2.3 代表への属人性とモデルの再現性

佐々木ファームの継続的な運営と特異な活動は、代表である佐々木麻紀氏の個人の人格、思想、および能力に大きく依存しており、彼女が組織の核であり、他の農家には見られない非再現性の高い要素であることが、複数の関係者や従業員の証言から明らかになっている。この属人性は、佐々木ファームの持続可能性及びモデルの普遍化において大きな課題である。

これまで従業員、「ちきゅう留学」参加者、CSA 会員に述べられたように、佐々木ファームの関係者は佐々木ファームの活動に強く「共感」し、この「共感」が佐々木ファームの社会・経済基盤となっている。しかし、この「共感」は必ずしも佐々木ファームという「組織」に向けられたものではなく、代表佐々木麻紀氏「個人」に向けられているものも多い。「麻紀ちゃんがずっと頑張っているのを知っているから応援したい」[65]「麻紀さんの諦めない姿に励まされる」[66]「麻紀さんみたいに農業にかける想いを発信できる農家さんはいない」[67]「麻紀さんが楽しそうにしているから、そばにいてわくわくする」[68]「お金にならなくても、楽しいことや社会にいいことに全力で取り組むところがこんなに多くの人を巻き込む理由

[65] 2025 年 11 月 27 日、I 氏への聞き取りより
[66] 2025 年 11 月 19 日、E 氏への聞き取りより
[67] 2025 年 11 月 23 日、B 氏への聞き取りより
[68] 2025 年 10 月 1 日、C 氏への聞き取りより

だと思う」[69]と、代表個人に対する信頼や共感が伺える発言は底を見ない。彼女の人柄や農業に対する姿勢は非常に強い求心力を持っており、従業員も「麻紀さんがいなかったら成り立たない」[70]と認識している。さらに、佐々木麻紀氏は並外れた農業へのパッションの持ち主であり、毎晩遅くまで休みなく働き続けている。参与観察時には麻紀氏はほぼ毎日夜の 22 時まで農作業に勤しんでおり、彼女の情熱と行動力が佐々木ファームの活動を大きく支えていることがわかる。つまり、代表佐々木麻紀氏のカリスマ性、リーダーシップ、パッションが現在組織の核であり、佐々木ファームそのものの持続可能性が代表に依存しているのが現状である。

さらに、この依存は、同じ農業のやり方を他の農家が「真似できない」という、モデルの再現性の低さにもつながっている。佐々木ファームで数年働いたのちに新規就農をした従業員G氏は、「佐々木ファームみたいな農業を普通の農家がやるのはかなりハードルが高い」という。特に新規就農の場合、土地代や機械代等の多大な初期投資により、借金を抱えてのスタートとなる。「黒字化して生計を立てるだけで大変」なのに、直接販売の自然栽培を実行するには、販路や支援者の確保、自然栽培に適した土づくり、労働集約的な栽培に対応できる従業員数といった要素を整えなければならない。佐々木ファームのような社会・経済基盤を作るには、「麻紀さんのようにネットワークが広くて発信がうまい人じゃないとできない」ものであり、黒字化に必死な農家が「数年間収入が減るリスクを背負って土作りをするのは難しい」、かつ「田舎で農業をしたら、従業員を集めるのだって大変」という多様な理由から、「他の農家が真似しようと思っても難しい」として、自分自身が循環型農業に取り組むことは現時点で考えられないという。インターン終了後に実家の家業である農家を継承しようと考えているE氏もまた、循環型農業の難しさを語っている。「市場に卸す分は農薬を使わないと割に合わないし、売り物にならない」が、「循環型農業をやるとして、コストに見合った値段で買ってくれる人を探すのが難しい」といい、「循環型農業の農家さんが増えていかなきゃいけないのはわかっているけど、ハードル高くない？とは思う」と、やはり佐々木ファームの農業モデルの再現性は高くないと感じているようだ。

この点においては、現時点で明確な解決策があるわけではない。しかし、本研究で解明してきた社会・経済的基盤の形成メカニズムひとつをとってみても、普遍化可能な部分はあろう。属人性の高さという課題に対しては、本研究が課題解決の一助となることを目指し、6章2節で「佐々木ファームの持続可能」および「モデルの普遍化にあたって」という二側面から考察することとする。

5.4.3 小括：関係者の形成と組織の持続可能性

本節では、佐々木ファームにおける従業員をはじめとする関係者の関与継続要因と、組織の構造的課題を分析してきた。

---

[69] 2025 年 11 月 19 日、E 氏への聞き取りより
[70] 2025 年 10 月 1 日、C 氏への聞き取りより

佐々木ファームの生産活動の核を担う深度の深い関係者は、人から人への情報伝達による動員と、広範な社会関係、自己成長、高品質な農産物、代表のリーダーシップ、柔軟な勤務体系といった複合的な非金銭的価値の認識による定着促進メカニズムによって形成されていることが明らかになった。

しかしながら、この非金銭的価値に基づく関与継続メカニズムは、長期的な人材定着の面で構造的な限界を抱えている。組織は、労働負荷の高さ、金銭的報酬の不均衡、非効率な運営、高い離職率、そして最も本質的な問題である代表への属人性といった構造的課題を慢性的に抱えている。現従業員のほとんどが勤続 3 年未満であり、長期的な勤務を予定している従業員はいないという現状は、佐々木ファームが提供する非金銭的価値は高く評価されているものの、構造的課題が長期的な関与を阻害していることを示唆している。

結論として、佐々木ファームの関係者は、非金銭的価値という求心力によって集められ、短期的な定着は実現しているものの、労働環境・経営管理・代表依存という構造的課題によって、長期的な組織の持続可能性は脅かされていると言える。

5.5 章総括：社会的基盤の構築と組織形成のメカニズム

本章では、佐々木ファームが伝統的な家族経営の枠組みを超えて、いかに多様な関係者（CSA 会員、従業員、インターン生、イベント参加者など）を動員し、積極的な交流を通じてファームの持続可能性を支える社会的基盤を構築してきたか、そのメカニズムを分析した。その結果、関係者の創出、関与の深化、そしてネットワークの拡大が、共感と互酬性に基づく循環的なプロセスによって駆動されていることが明らかになった。

5.5.1 関係者創出のメカニズム：共感と互酬性の循環プロセス

佐々木ファームに関わる多様な人々は、その初期接触の多くを「人から人への情報伝達」が創出している。情報入手から経済的・活動的な関与に至るまで、イベント参加や現地訪問、代表との対話を通じて、数か月～数年の時間をかけて関係を深化させるプロセスが特徴的である。この関係深化は、以下の三つの段階を含む循環プロセスとなっている。それぞれの段階で生まれる情緒的、体験的価値が複雑に絡み合うことで関係が進化し、最終的には関係者が新たな関係者を生み出すことで、社会的基盤の拡大が継続的に行われている。

1. 直接的な交流による共感と信頼の創出

関与深化のきっかけは、特に「ちきゅう留学」参加者や CSA 会員において、人からの情報伝達を受けた後の「現場を訪れる」「代表の話を直接聞く」といった直接的な交流にある。畑を直に見ることや、代表の話を直に聞くことで、佐々木ファームの取り組みが単なる「情報」としてではなく「体験的」に理解され、活動への共感が生まれやすくなっている。さらに、代表や従業員と直接的に関係を持つことで、組織との間に心理的安全性や信頼が醸成され、この「信頼」と「共感」が、経済的・社会的な支援の主要な動機となっている傾向にあ

る。

2. 非金銭的な互酬性の享受と関係の深化

この直接的・感覚的な交流や体験は、単なる経済的交換を超えた非金銭的価値の相互的な贈与（互酬性）を創出している。例えば、「ちきゅう留学」の参加者は、ファームでのイベントから「精神的・心理的なよりどころ」や「価値観や行動変容に繋がる経験」を受け取り、その対価としてファームの関係者として「さらなる若年層の動員」や「認知度の向上」といった「社会的基盤の拡大」に貢献している。また、CSA 会員は、作物の「品質」という実利的な価値に加え、日常生活で農に触れる機会や、温かい人的繋がりから得られる精神的な回復効果といった非金銭的な充足感を受け取る。その見返りとして、経済支援だけでなく、「経営理念の共創」や「社会的基盤の拡大」に積極的に貢献している。さらに、「ちきゅう留学」参加者や CSA 会員の存在は、従業員の「心の支え」や「モチベーション」となり、生産組織内部の安定化という価値も創出している。

この互酬性は生産組織の内部にも見られ、従業員やインターン生も、多くの場合単なる労働と金銭の交換としてではなく、「代表の思想への共感」や「将来の目標達成に向けたステップ」、そして「必要とされているという実感」といった内発的な動機によって生産活動に関与している。

この金銭的交換を超えた情緒的・非金銭的な価値創出は、佐々木ファームと関係者の関係性をさらに強固なものとし、より長期的な関係構築を促進している。

3. 社会的基盤の拡大と経済基盤の安定化

上記のように、非金銭的価値の相互贈与の過程では、しばしば関係者が佐々木ファームの社会的基盤を能動的に拡大するという行動が観察される。関係者が佐々木ファームについてその周囲の人間に伝えることが、さらに新たな主体の関与を生み出し、再び段階 1 から 3 のプロセスが繰り返されることで、佐々木ファームの関係者は自然と増加し続ける循環メカニズムが構築されている。関係者と佐々木ファームの間に生まれている非金銭的価値の互酬性は、関係性を強固にするだけでなく、佐々木ファームのネットワークを拡大し、関係者の数を増やし続ける原動力となっている点で、佐々木ファームの関係者創出メカニズムの中でも最も核となる重要な要素であるといえる

上記のようなプロセスを通じて深く佐々木ファームに関わるようになった関係者は、単なる消費者ではなく、佐々木ファームの活動や理念を共に創り上げる主体となり、佐々木ファームにとって欠かせない社会的基盤となる。さらに、このメカニズムを通じて創出された社会的基盤は、上記の循環プロセスを繰り返して拡大していくだけでなく、その経済戦略や生産活動、理念の再形成といった様々な要素に関与し、佐々木ファームの経営と持続可能性を多角的に高めている。

5.5.2 関係性の強さと組織的持続性のジレンマ

本章では、佐々木ファームが強固な社会的基盤を構築できている一方で、その農業モデルの持続可能性に構造的な課題が内包されていることも明らかになった。

第一の課題は、再現性の低さである。組織運営が代表の思想や行動力に強く属人化しており、その独自のモデルは労働集約性の高さや販路・土壌づくりのハードルの高さから、他の農家が「真似できない」という再現性の低さに繋がっている。これは、ファームの理念を広く普及させ、社会全体のシステム変革に繋げる上での現時点での限界を示唆している。

第二に、ブランディングの根拠確立である。会員の視点からも指摘されたように、佐々木ファームは、「持続可能な農業」という理念の根幹に関わる部分について、環境的・経済的な客観的データの不足という構造的矛盾を抱えている。現在の会員は、作物の品質と代表への情緒的な信頼によってこの論理的な懸念を乗り越えているものの、今後、より広範な社会的な正当性を確立するためには、科学的な裏付けが不可欠である。

第三に、組織内部の不安定化と労働負荷である。組織内部では、自然栽培の労働集約性に対して慢性的な人材不足が生じており、過度な労働負荷や「無償の労働力」への依存が生まれている。これは組織内部での不満や、長期的に定着する人材の不足につながっている。結果として、従業員が短期で入れ替わる構造が、組織内の意識やサービスの質の不均一を生み、組織そのものの持続可能性に影響を与えている。これらの問題は、組織内部の自立的な経営・人材管理体制の確立が喫緊の課題であることを示している。

本章の結論として、 佐々木ファームは、経済的交換を超えた交流を通じて強固な社会的基盤を生み出すことで、不安定な生産を基とした経済活動を支える独自の農業モデルを確立している。この強固な社会的基盤はファームに比類なきレジリエンスをもたらし、佐々木ファームの持続可能性を向上させているが、モデルの確立にあたっては、組織内の不安定性やモデルの再現性の低さという課題を克服することが必要となる。

6 佐々木ファームモデルの意義と普遍化に向けた課題

本研究は、先行する章において、佐々木ファームが実践する自然栽培を基盤とした農業モデルが、いかにして経済的レジリエンスを確保し、金銭的交換を超えた非金銭的価値の互酬性を通じて多様な関係者を創出し、社会的基盤を形成してきたかを分析した。本章では、これらの分析結果を総合し、佐々木ファームの独自の農業モデルを「佐々木ファームモデル」として、その仕組みを解明するとともに、佐々木ファームの取り組みが現代社会においてどのような社会的・教育的意義を持つのかを考察する。また、モデルの持続性と他地域への普遍化を阻む構造的な課題を明確にし、その克服に向けた提言を行う。

6.1 佐々木ファームモデルの仕組みと可能性

1 章および 2 章で概説されたように、環境配慮型の農法を実践する農家は経営難に陥りやすい。環境面で持続可能性の高い農業は、経済活動としての持続可能性を担保できない傾向にあり、持続可能な食料システムの構築にあたってこの点は大きな課題とされる。本研究で取り上げた佐々木ファームは、経済性の担保が難しいと言われる自然栽培を基とした生産を経済活動として 13 年間継続している。本節では、佐々木ファームの実践を、一つの農業モデルとして捉え、その構造及び経済・社会的背景を明らかにするとともに、モデルの多面的な意義を解明し、今後の農業および食料システムの在り方に新たな視点を与えることを目指す。

6.1.1 佐々木ファームモデルの構造

まず、本モデルの説明にあたって使用する主要な概念の定義は表 9 のとおりとする。

表 9　主要概念の定義

概念	定義
思想基盤	「土地を守り次世代に引き継ぎたい」という志、「苦手なことは人に頼る」という相互扶助の思想と、「単に野菜を生産するだけでなく、生態系を支えるような作り方」や「経済性と社会貢献の同時追求」を目指す理念を包括した、佐々木ファームの活動の根本的な思想。
環境に配慮した生産	自然栽培、多品目栽培、物質循環など、理念を具現化する具体的な農法および実践。
経済戦略	CSA（地域支援型農業）、直接販売、加工品販売、ツーリズム（教育・体験プログラム）による収入の多角化。
社会的基盤	思想に共感し、中長期的な関係を築き、その理念形成や経済活動に深く関与する関係者のネットワーク。

佐々木ファームのモデルは図 5 のように図式化でき、その持続可能性は、単なる生産技術の巧緻さや経済的利益の追求のみによって達成されているのではなく、思想基盤、生産活動、経済基盤、社会的基盤が相互に作用しあい、それぞれの基盤のより高度な構築に還流してい

く多面的な循環構造によって成り立っている。

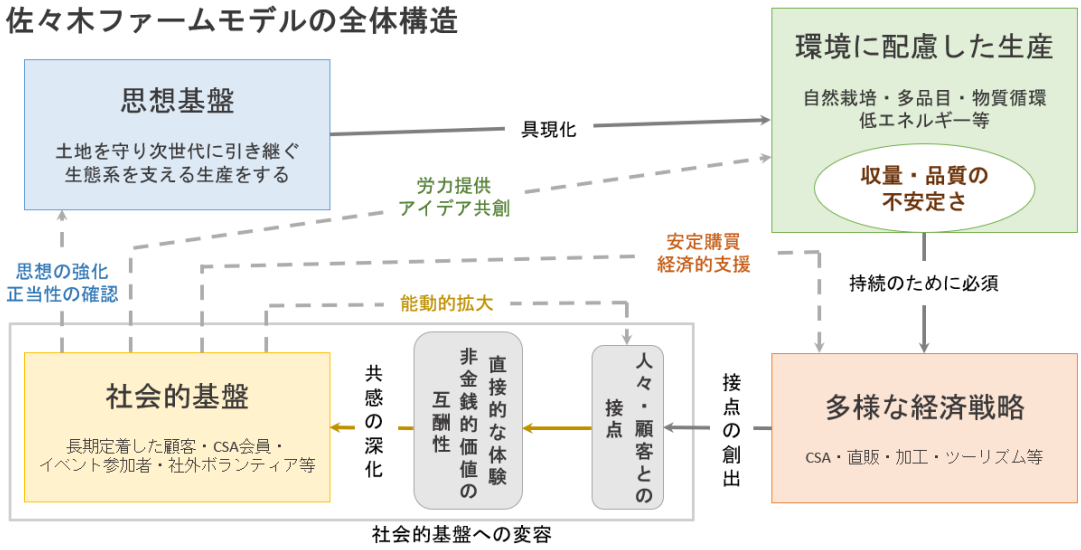

図 5　佐々木ファームの循環型農業モデル構造

この循環構造ではまず、思想に基づく生産と経済戦略が確立される（灰色、実線）。佐々木ファームの活動の起点は、第 3 章で概説したような、佐々木麻紀現代表の「土地を守り次世代に引き継ぎたい」という持続可能な農業への志、「苦手なことは人に頼る」という相互扶助の考え方、そして、「単に野菜を生産するだけでなく、生態系を支えるような作り方」「経済性と社会貢献の同時追求」を目指す理念を包括した【思想基盤】である。この思想に基づき佐々木ファームは、第 4 章で概説したような、短期的効率性よりも生態系との調和を優先する【環境に配慮した生産】を実践している（① 思想に基づく具現化）。しかし、この生産方式は作物の収量や質の不確定性を伴うため、一般的な市場・流通システムでは経済的に持続困難となる。そこで、生産を持続させるために【多様な経済戦略】が採用される（② 持続のために必須）。多様な経済戦略において、直販、CSA やツーリズム（ちきゅう留学やツアー、修学旅行生の受け入れ）といった戦略は、収益源を多角化するだけでなく、顧客（個人や団体）との接点の創出（③）を担う。

経済活動を通じた接点は、しばしば単なる一回性の取引では終わらず、社会的基盤の形成プロセスを発生させる（黄色、実線）。接点を持った顧客は、農場訪問やイベント参加を通じ、理念が具現化された現場を五感で体験する「直接的な体験」、そして、精神的充足や非日常的な経験、知識、労働といった非金銭的価値を互いに贈与しあう「非金銭的価値の互酬性の創出」という 2 段階のプロセスを経て、佐々木ファームの思想基盤への共感を深め【社会的基盤】を構成する関係者へと変容していく（④）。

確立された【社会的基盤】は、受動的な支援組織ではなく、能動的な主体としてすべての要素に働きかけ、それぞれの要素のさらに高次元での構築を推進する（灰色、点線）。具体的には、安定的な購買行動（SASAKI FARMERS や定期購入契約）や資金提供（共感応援団）を通じて、【経済戦略】の安定性を強化し（⑤）、ボランティアやインターンとしての労働提供、あるいは栽培や経営に関するアイデアの共創を通じて、労働集約性の高い【環境に配慮した生産】の現場を直接的に支援する（⑥）。また、関係者の献身的な関与と共感は、経営者や従業員に佐々木ファームの活動の正当性と社会的価値を再確認させ、【思想基盤】をより強固なものにする（⑦）。そして、関係者は、積極的な関与を通じて得た自らの体験に基づき、周囲に佐々木ファームの活動を熱意をもって伝え、新たな共感者と【社会的基盤】の動員サイクルを能動的に生み出す（⑧）。

こうした構造により、四つの要素は相互に作用し合い、経済活動の安定化、生産の継続、思想の強化、社会的基盤の拡大が連鎖する。結果として、このモデルは平面的なサイクルではなく、より高度な次元で構築されていく循環的な構造を実現し、経済活動として困難とされる生産の持続可能性を大きく向上させている。

6.1.2 佐々木ファームモデルが持つ可能性

上に示されたモデルは、現代農業が抱える構造的課題に対して、以下のような多岐にわたる可能性を示している。

第一に、環境配慮型の農法の確立である。佐々木ファームは、地球規模の環境危機への応答として、4 章で示したようなアグロエコロジーの生態学的側面に示される農法（化学投入物の排除、資源の農場内循環等）を徹底して実践している。自然資本の維持・回復に寄与する具体的かつ長期的な実践は、アグロエコロジーを現場レベルで体現している稀有な事例として認識される。

第二に、経済的レジリエンスの強化という側面である。佐々木ファームの経営モデルは、収量や品質の不安定さを内包する自然栽培を経済活動として実施するうえで、気候変動や市場価格の変動といった外部リスクに対し、生産・販売・社会活動を複合化することでリスクを分散し、価格決定権を確保している。従来のモノカルチャー・市場依存型農業とは異なる新たな経営のあり方を示唆するこのモデルは、環境配慮型農法に取り組む農家が採り得る経営・経済戦略の具体例を提案するものとして、今後の日本農業における持続可能性の追求に大きく貢献すると考えられる。

第三に、農家と社会の断絶の解消への可能性である。佐々木ファームは、関係者を単なる消費者ではなく、理念を共有し、事業の方向性を共に決断する「共創者」として巻き込むことで、農村と都市および生産者と消費者間の物理的・心理的な断絶を解消し、持続可能な食料システムを支えるネットワークを構築するモデルを提供している。特に、インターネットを活用してコミュニティを形成し、オンライン・オフラインのハイブリッドで共創的な関係を築いていくモデルは、地理的制約を超えて関係性を構築する先進的な手法であり、普遍性

が高い点で評価できる。

第四に、関係者の精神的充足と、意識・行動変容である。 本研究において、佐々木ファームと中長期的に関わる関係者（従業員、インターン、CSA 会員）への聞き取りからは、金銭の交換を超えた非金銭的価値の相互贈与の経験を通じて、特に都会では得られないような精神的充足と、深層的な意識・行動変容が確認された。精神的充足については、具体的には、農場を訪れた人々が、土や自然と触れ合うことで精神的疲労を回復させている例や、「ちきゅう留学」の参加者同士や、従業員と CSA 会員、その他関係者同士の深いつながりが精神的な居場所となっている例が見受けられる。これらの例からは、現代社会の効率性や競争、ストレスに疲弊した人々にとって、佐々木ファームは、非金銭的な価値が肯定され、個人のありのままが受け入れられる場所であり、精神的なよりどころ（コミュニティ・ウェルビーイングの拠点）として機能していると考えられる。また、意識・行動変容に関しては、とくに若年層の関係者に顕著である。「ちきゅう留学」の参加者への聞き取りからは、食や金銭への意識変容や、消費行動の変化、イベント後の自己実現に踏み出す行動、コミュニティ内での活発な交流の維持等、イベント前後で多くの変化が見受けられた。CSA 会員においては、積極的に関係性を深化し、農的活動に関与する行動が見られた。これらの変容は、関係者自身の生活に具体的な変化をもたらし、ウェルビーイングに貢献しているだけでなく、関係者が佐々木ファームが目指す思想（持続可能な農業としての、環境配慮、相互扶助、次世代への継承）を外部で実践する「思想の担い手」となっていることの表れであり、社会全体に持続可能性を希求する価値観と行動を伝播させる教育的効果を内包している。

以上の考察から、佐々木ファームモデルは、単なる一農場の成功事例に留まらず、環境、経済、社会の三側面から現代農業が直面する構造的課題に対して機能的な解を部分的に提供する、アグロエコロジー実践の先進モデルとして評価できる。これに加え、関係者の精神的充足に寄与し行動変容を促す主体としての社会的意義、そして持続可能性を希求する思想の担い手育成としての教育的意義も内包しており、佐々木ファームモデルはこうした多角的な意義を持つケースとして、日本における今後の農業・食料システムの持続可能性の向上に新たな視座を提供するものである。

6.2 モデルの普遍化に向けた構造的課題と可能性

佐々木ファームモデルは、環境、経済、社会の三側面にわたって高い社会的・教育的意義を持つ一方で、その普遍化と持続性を達成するためには、克服すべき構造的な課題が存在する。本節では、これらの課題を整理し、その解決に向けた今後の可能性について考察する。

6.2.1 構造的課題

本モデルの普遍化を阻む構造的課題としては、以下の 3 点が指摘される。

第一に、労働集約性に起因する労働過多・人材不足および経済的脆弱性である。第 4 章で論じたように、化学的投入物を使用しない多品目の自然栽培は、慣行農業と比較して極めて

高い労働集約性を伴う。具体的には、人の手による除草・防虫作業の増加や、機械化の困難さが内在している。この労働集約性は、生産に携わる従業員に恒常的な労働過多を引き起こし、持続的な人材不足という構造的な問題を生じさせている。しかし、現行の経営状況において、常勤の人材を複数名雇用する経済的余裕は十分ではない。その結果、生産活動はボランティアやインターンといった無償の労働力に依存する組織構造が確立されている。また、労働集約性の高さに起因する人材不足は、組織が日々の作業に追われる状況を生み出し、従業員間のコミュニケーション不足や経営戦略策定時間の不足など、組織の不安定性をもたらしている。高い労働集約性の中、従業員やボランティア、インターンが生産に関与し続ける動機は、理念への共感や競争的な関係性、責任感、成長欲求というような非金銭的な要素に大きく依拠している。しかし、これらの非金銭的価値のみでは、従業員からの長期定着への意思を十分に引き出すことは困難であり、非金銭的価値に依存した労働力の動員は、佐々木ファームの生産活動の持続性における最大の構造的リスクとなる。したがって、農法の労働集約性を克服し得る生産管理および人材管理システムの構築は喫緊の課題である。

第二に、経営の根幹における社会的基盤への過度な依存である。第 5 章で詳細に分析されたように、佐々木ファームの経営は、理念に共感する「共感応援団」や無償のインターン生、外部サポーターといった社会的基盤の献身的な支援によって維持されている。これは、金銭的交換による労働力や資金の確保、設備投資といった資本主義的なシステムでは賄いきれない部分を、社会的基盤が補完していることを意味する。さらに、経営管理や方針決定、顧客層の拡大といった経営の核となる機能においても、「佐々木ファームの内部で充足できない要素を、外部の関係者が支援する」という組織外部への依存構造が生まれている。この社会的基盤への過度な依存は、外部人材を深く巻き込み、強いレジリエンスを持つ社会的基盤を生み出すという点で社会経済的な強靭性を形成してはいる。しかし、経営の根幹を組織外部に委ね続けることは、長期的な組織の持続可能性を低く留める要因となり得る。前述の労働集約性に起因する問題を解決し、安定した経済的基盤を確保することは、外部組織への依存度を低減させ、より持続性の高い事業経営に貢献する。この点から、社会的基盤への依存度の強さという課題においても、労働集約性の改善が極めて有効な解決策であると考えられる。

最後に、経営者への高い属人性が、モデルの普遍化を阻害している点である。この属人性は、生産技術と社会関係構築の二側面に見られる。

佐々木ファームの自然栽培の農法は、幼少期からの農業経験と 13 年間にわたる自然栽培の現場経験に裏打ちされた代表の知識や暗黙知に強く依存している。日々の作業が代表の指示に基づき臨機応変に行われている現状は、作業の非効率性、サービスの不均一性、および短期的な作業従事者の困惑を引き起こしている。また、土づくりや栽培計画といった年単位の農法についても、代表が感覚的に工夫を重ねているに過ぎず、その知識が形式化されていない以上、他の農家が同様な農業を再現することは現段階では困難である。代表の強い体力と精神力が生産を辛うじて支えている側面も、モデルの再現性を低くしている。

さらに、社会的基盤の創出についても、代表である麻紀氏の思想、行動力、困難な農業を諦めずに続ける姿勢に多くの共感や応援の念が集約しており、「麻紀氏の存在が不可欠である」という強い依存構造が確認される。これは、新規就農者や従業員の間でも認識されており、代表のネットワークなしには佐々木ファームの農業は成り立たず、容易に模倣できるものではないと考えられている。

栽培および社会的基盤創出の両側面において、これまで作業や仕事の形式化の試みが少なかったことが、この強い属人性を温存させてきた。この属人性は、モデルを他の農家にとって「模倣困難」なものとし、「特別な事例」に留め、他地域・他農場への普遍化を困難にしている。佐々木ファームの循環型農業モデルを持続可能なシステムとして確立するためには、個人に依存しない生産基盤・社会的基盤の構築メカニズムの解明が不可欠である。

6.2.2 構造的課題の克服とモデルの普遍化に向けた今後の可能性

佐々木ファームが単なる「稀有な事例」で終わらず、持続可能な社会変革のモデルとなるためには、上記の構造的課題を克服するための具体的な戦略が必要である。

第一に取り組むべきは、佐々木ファームの事業体としての持続可能性を向上させるための、労働集約性の克服と経済的レジリエンスの強化である。労働集約性の課題に対処するためには、「生産量を減らし、作業を効率化する」とともに、「社会活動を増加させマネタイズする」という複合的な戦略が有効であると考えられる。現状、佐々木ファームでは、需要見込みを超えた生産が行われ、過剰労働や、加工化あるいは残渣にせざるを得ない余剰農産物が発生している。この非効率性を解消するため、CSA 会員数や契約飲食店数、過去の売上データなどに基づき、作付け前に販売見込み量を算出し、収量変動リスクを踏まえても余剰が出過ぎない生産量に抑制することが提案される。これにより、余剰生産物の削減と同時に、過剰労働や人材不足の緩和が期待される。さらに、生産に関わる作業が削減されれば、組織に余力が生まれ、既に収益化に成功している社会的価値（教育・体験プログラムの対価など）の提供をさらに事業として拡大することが可能となる。これらの社会的活動は、労働集約性の高い生産活動に比べて時間や費用に対する収益が非常に大きく、両者を組み合わせることで、モデル全体の収益構造を改善し、経済的基盤を強化する効果が期待できる。こうして経済的安定性が向上すれば、その余裕をもって労働力を増強することが可能となる。現在は経営管理を担える専門人材が不足しており、それらの業務を組織外部のボランティアスタッフに依存しているが、十分な経済的余裕をもって人材確保ができれば、組織の安定性も向上する。このように経済的および組織的安定性が向上すれば、販路の拡大や生産量の増加、さらなる社会的活動にも取り組むことが可能となり、経済的利益と社会貢献の同時追求という根本理念を、より大きな規模で実現することができるのではないか。

第二に取り組むべきは、普遍化にあたっての知識の形式知化と定量的データの取得である。生産に関する属人性を克服するためには、栽培方法、組織運営、さらには社会的基盤の創出についてのノウハウの形式知化が不可欠である。佐々木ファームでは、選別や発送とい

った日々の作業から、生産管理に至るまで、ほぼすべての仕事が代表の指示や従業員の臨機応変な判断に基づいて行われているため、これらの仕事を言語化、マニュアル化、形式化し、普遍的なシステムを構築することは、他の農家にとっての再現性の向上と、佐々木ファーム自身の作業の効率化、ミスの減少など、サービス向上に繋がる具体的かつ効果的な施策であると考えられる。さらに、これらの暗黙知を第三者機関や研究者との連携を通じて研究し、その知見を客観的な形式知として確立することで、科学的にも信頼できる普遍的な農法・経営方法としてさらなる価値を持つことになる。これらの普遍化への取り組みは、モデルの再現性を高めるとともに、外部人材の参入障壁を下げ、佐々木ファームそのものの生産基盤の安定化として持続可能性に貢献すると考えられる。

なお、属人性が生み出す価値に関して、本稿の分析結果から得られた知見を付言する。佐々木ファームが共感を生んでいる根源は、経営者の「農業にかける想いの絶え間ない発信」や「諦めずに理想に挑戦し続ける姿勢」であり、共感者がさらなる関係深化に積極的に取り組むきっかけは「現場で畑を見たり、土に触れたりする体験」や「化学肥料・農薬無しで育った野菜を食べておいしいと思う体験」「代表の話を対面で聞く体験」といった直接的な体験であり、関係性を継続する要因としては「応援したい気持ち」や「自己に起きた行動変容」「気軽に農的活動に関与できること」「畑が持つ精神的疲労の回復効果」といった「非金銭的価値」の存在が大きいということが、本研究で明らかになった。これらの要素は、特定のカリスマ性を持つ個人に限定されるものではなく、全ての組織が戦略的に取り組むことのできる要素である。このように、観察・分析を通して、一見モデルの再現性を低下させているように思われる属人性を、細かく要素分解し、普遍化可能な要素の抽出、統合を行ってことで、現在の代表への属人性は再現性において決定的な問題とされることはなくなるだろう。

総括すると、生産量の見直しと、より収益性の高い経済活動の拡大を通してモデルそのものの持続可能性を向上させることは、佐々木ファームが取り組むべき喫緊の課題である。加えて、日々の生産における作業のマニュアル化やシステム化に積極的に取り組み、社会的基盤の形成メカニズムを解明していくことで、佐々木ファームのモデルは再現性の高いものとなる。これにより、経営者の引退や交代といった事態を超えて、佐々木ファームモデルの社会的価値を永続化しつつ、「他の農家にも模倣可能」な普遍化モデルとして、日本農業のさらなる発展へと貢献する可能性を高めるのではないか。

7 おわりに

本研究は、自然栽培という経済的持続性が困難とされる農法を基盤としながら、13 年間にわたり経営を継続している佐々木ファームの複合的な農業モデルに着目し、その持続性を可能にしている構造的メカニズムと、モデルが持つ社会的意義、そして普遍化に向けた課題を解明することを目的としてきた。

7.1 本研究の結論

第 3 章から第 5 章にわたる詳細な分析、および第 6 章における総合的考察に基づき、本研究の結論は以下のようにまとめられる。

まず、モデルの持続性は「四つの基盤による循環構造」に依拠していることが確認された。佐々木ファームのモデルは、【思想基盤】、【環境に配慮した生産】、【多様な経済戦略】、そして【社会的基盤（関係者のネットワーク）】という四つの要素が相互に作用し、強化し合う循環構造によって成立していたのである。特に、経済活動を通じて獲得した顧客を、「直接的な体験」と「非金銭的価値の互酬性」により理念の共鳴者である関係者（社会的基盤）へと変容させるプロセスが核心であった。この社会的基盤が、安定的な購買や労働提供（共創）を通じて、高コストな生産活動と経済的基盤を支え、モデル全体の持続的な強化、すなわちより高度な次元へのスパイラルアップを実現していることが明らかとなった。

次に、本モデルは現代社会に対して多角的な意義を持つことが確認された。本モデルは、単なる一農場の成功事例に留まらず、アグロエコロジーを実践する上での経済的レジリエンスの確保、農村と都市の断絶解消、そして、現代社会で疲弊した人々に精神的なよりどころと自己変容の機会を提供する社会的・教育的な意義を有している。特に、理念への共感を梃子に、関係者を「思想の担い手」へと変容させる機能は、持続可能な社会の担い手を育成する教育的モデルとして高く評価されるべきである。

一方で、普遍化を阻む課題として、「労働集約性」と「属人性」の存在が明確になった。モデルの持続性と他地域への普及を阻害する構造的課題は、過度な労働集約性に起因する人材不足と、生産技術および社会関係構築の両側面における経営者への高い属人性であった。これらの課題は、組織の経済的・組織的な不安定性を生み出し、外部への過度な依存構造を維持する要因となっている。

7.2 提言と今後の展望

第 6 章の考察に基づき、本モデルが持つ高い潜在的な社会貢献度を実現し、他の環境配慮型農業へ普遍化するためには、戦略的な取り組みが求められる。まず、経済的安定化を基軸とした労働集約性の克服に取り組む必要がある。生産量の精緻な見直しと、高収益な社会活動（ツーリズム、教育プログラム）の拡大を複合的に行うことにより、経済的基盤を確立し、その余力をもって専門人材の雇用を可能とするべきである。これは、社会的基盤への依存度

を適正化し、組織の持続性を向上させるための第一歩である。次に、知識の形式知化による属人性の克服が不可欠である。栽培技術、組織運営、および社会的基盤の創出プロセスにおける暗黙知を言語化し、マニュアル化することで、再現性の高い普遍的なシステムへと移行させる必要がある。本研究で明らかになった「共感を生む要素」や「関係性を深化させる直接体験のメカニズム」を戦略的に組み込むことで、属人性に依拠しない社会的基盤構築を可能とすべきである。

本研究は、定性的な手法を通じて、複雑な関係性によって成り立つ循環型農業モデルの持続性の根幹を解明し、その社会的意義を明確化した。しかし、提案された克服戦略の有効性を検証するためには、今後は生産量、労働時間、収益、非金銭的価値の提供頻度といった定量的なデータを継続的に取得・分析し、その知見を形式知として確立することが求められる。佐々木ファームモデルは、資本主義的な効率性を追求する現代社会に対し、金銭的交換を超えた非金銭的価値と社会的連帯を核とした、真に持続可能な農業および社会のあり方を提示している。本研究が、この貴重な先進事例の普遍化を促し、今後の日本の農業政策や地域社会の形成に資する一助となることを期待し、本稿の結びとする。

謝辞

本論文の執筆にあたり、多くの方々にご協力いただきました。

まず、調査にあたって、有限会社佐々木ファームの皆様には大変お世話になりました。代表の佐々木麻紀様をはじめ、従業員やインターン生の皆様には、計 4 回にわたる泊まり込みの調査を温かく受け入れていただき、聞き取り調査にも快くご協力いただきました。また、CSA 会員や「ちきゅう留学」過去参加者の皆様には、突然のご連絡にも関わらず聞き取り調査に応じて頂きました。調査を通して、農業の現場に携わり、多様な方と関わり、話を伺い、研究のため以上に多くのことを学びました。ご協力いただいた皆様一人一人に、心より感謝申し上げます。

そして、指導教員の宮内泰介先生をはじめ、地域科学研究室の先生方には、研究の構想から執筆に至るまで、多大なるご指導を賜りました。深く感謝しております。

改めて、本研究の遂行にお力添えいただいた皆様に、厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

参考文献・ウェブサイト

Beillouin, D., Ben-Ari, T., Malézieux, É., Seufert, V., & Makowski, D. (2021). Positive but variable effects of crop diversification on biodiversity and ecosystem services. *Global Change Biology*, 27, 4697 - 4710.

Fuller, R. J., Norton, L. R., Feber, R. E., Johnson, P. J., Chamberlain, D. E., Joys, A. C., Mathews, F., Stuart, R. C., Townsend, M. C., Manley, W. J., Wolfe, M. S., Macdonald, D. W., & Firbank, L. G. (2005). Benefits of organic farming to biodiversity vary among taxa. *Biology letters,* 1(4), 431–434.

Hinrichs, C. C. (2000). Embeddedness and local food systems: notes on two types of direct agricultural market. *Journal of Rural Studies*, 16(3), 295-303.

Richardson, K., Steffen, W., Lucht, W., Bendtsen, J., Cornell, S. E., Donges, J. F., Drüke, M., Fetzer, I., Bala, G., von Bloh, W., Feulner, G., Fiedler, S., Gerten, D., Gleeson, T., Hofmann, M., Huiskamp, W., Kummu, M., Mohan, C., Nogués-Bravo, D., Petri, S., … Rockström, J. (2023). Earth beyond six of nine planetary boundaries. *Science advances*, 9(37), eadh2458.

Kaundal, M., Ojha, S., Singh, V., & Bharti, B. (2024). Natural farming potential to mitigate climate change for sustainable agriculture: A comprehensive review. *International Journal of Advanced Biochemistry Research*, 8(7), 714-717.

Knapp, S., & Van Der Heijden, M. (2018). A global meta-analysis of yield stability in organic and conservation agriculture. *Nature Communications*, 9(1), 3632.

Kotyal, K. (2023). Circular Agriculture: Sustainable Farming Practices for Zero Waste. *Environmental Reports*, 5(1), 8-12

Liao, J., Xu, Q., Xu, H., & Huang, D. (2019). Natural Farming Improves Soil Quality and Alters Microbial Diversity in a Cabbage Field in Japan. *Sustainability,* 11(11), 3131.

Maitra, S., Hossain, A., Brestič, M., Skalický, M., Ondrisik, P., Gitari, H., Brahmachari, K., Shankar, T., Bhadra, P., Palai, J., Jena, J., Bhattacharya, U., Duvvada, S., Lalichetti, S., & Sairam, M. (2021). Intercropping—A Low Input Agricultural Strategy for Food and Environmental Security. *Agronomy*, 11(2), 343

McGreevy, S., Tamura, N., Kobayashi, M., Zollet, S., Hitaka, K., Altieri, M. (2021) Amplifying Agroecological Farmer Lighthouses in Contested Territories: Navigating Historical Conditions and Forming New Clusters in Japan. *Frontiers in Sustainable Food Systems*, 5

Mehrabi, S., Perez-Mesa, J. C., & Giagnocavo, C. (2022). The Role of Consumer-Citizens and Connectedness to Nature in the Sustainable Transition to Agroecological Food Systems: The Mediation of Innovative Business Models and a Multi-Level Perspective. *Agriculture*, 12(2), 203.

Middendorf, M., Rommel, M. (2024). Understanding the diversity of Community Supported

Agriculture: a transdisciplinary framework with empirical evidence from Germany. *Frontiers in Sustainable Food Systems*, 8

Renting, H., Marsden, T. K., & Banks, J. (2003). Understanding Alternative Food Networks: Exploring the Role of Short Food Supply Chains in Rural Development. *Environment and Planning A: Economy and Space*, 35(3), 393-411.

Rodríguez-Espinosa, T., Papamichael, I., Voukkali, I., Gimeno, A., Candel, M., Navarro-Pedreño, J., Zorpas, A., & Lucas, I. (2023). Nitrogen management in farming systems under the use of agricultural wastes and circular economy. *The Science of the total environment*, 876

Matsuda, T., Sekine, K., Takashino, N., (2025). Scaling up Agroecology from Policies to Practices: Transforming Our Research and Education Systems, *Journal of Rural Problems*, 61(1), 35-41

Triplett, G., & Dick, W. (2008). No-Tillage Crop Production: A Revolution in Agriculture!. *Agronomy Journal*, 100(S3), 153-165

Tuomisto, H. L., Hodge, I. D., Riordan, P., & Macdonald, D. W. (2012). Does organic farming reduce environmental impacts? - A meta-analysis of European research. *Journal of environmental management*, 112, 309-320.

Velasco-Muñoz, J., Aznar-Sánchez, J., López-Felices, B., & Román-Sánchez, I. (2022). Circular economy in agriculture. An analysis of the state of research based on the life cycle. *Sustainable Production and Consumption*, 34, 257-270

Wezel A., Herren B.G., Kerr R.B., Barrios E., Gonçalves A.L.R., Sinclair F. (2020). Agroecological principles and elements and their implications for transitioning to sustainable food systems. A review. *Agronomy for Sustainable Development*, 40(6), 1-13.

Food and Agriculture Organization of the United Nations. (2021). The State of Food and Agriculture 2021. Making agrifood systems more resilient to shocks and stresses. https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/7e6336f8-d90d-4936-805b-f612a218f0c8/content
（最終閲覧日：2025 年 12 月 14 日）

Food and Agriculture Organization of the United Nations. (2018). 10 Elements of Agroecology. https://openknowledge.fao.org/handle/20.500.14283/i9037en
（最終閲覧日：2025 年 12 月 14 日）

Food and Agriculture Organization of the United Nations. (2024). Greenhouse gas emissions from agrifood systems. Global, regional and country trends, 2000–2022. https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/121cc613-3d0f-431c-b083-cc2031dd8826/content
（最終閲覧日：2025 年 12 月 14 日）

Organisation for Economic Co-operation and Development. (2019). Agricultural Policy Monitoring

and Evaluation 2019. OECD Publishing.
https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2019/07/agricultural-policy-monitoring-and-evaluation-2019_84c3fdb9/39bfe6f3-en.pdf
（最終閲覧日：2025 年 12 月 14 日）
農林水産省.(2021). みどりの食料システム戦略本文
https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-10.pdf
（最終閲覧日：2025 年 12 月 14 日）
農林水産省「農業生産における生分解性マルチの利用」
https://www.maff.go.jp/j/seisan/pura-jun/attach/pdf/index-44.pdf
（最終閲覧日：2025 年 12 月 14 日）
ちきゅう留学 2024　ホームページ
https://chikyuryugaku2024event.studio.site/
（最終閲覧日：2025 年 12 月 14 日）
佐々木ファーム　ホームページ
https://sasakifarm.net/
（最終閲覧日：2025 年 12 月 14 日）